

# 名古屋市役所DX推進方針 年次レポート（令和5年度版）

令和6年8月 公表

名古屋市

1	年次レポートの趣旨	1
2	名古屋市役所DX推進方針の概要	2
3	取り組み内容	5
4	取り組み状況の推移	20
(資料1)	令和5年度DX関連事業一覧	24
(資料2)	令和6年度DX関連事業予定一覧	43
(資料3)	令和5年度にオンライン化した行政手続	62
(資料4)	標準化対象システムの令和5年度の対応状況	92

# 1 年次レポートの趣旨

名古屋市では、平成31年3月に令和6年3月までを方針期間とする「名古屋市ICT活用に関する基本方針」を策定し、本市のICT活用に関する基本的な考え方などを示し、ICTを活用することによるサービスや業務の「改善」に取り組んできました。

そうした中、令和2年12月に総務省により、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が策定され、令和3年9月にはデジタル庁が創設されるなど、急速にDXに向けた動きが加速し、本市においても、DXを早急かつ強かに推し進めるため、デジタルの活用を前提にあらゆる市民サービスや市役所の業務を「変革」し、市民一人ひとりにより適した市民サービスを目指す「名古屋市役所DX推進方針」（以下「DX推進方針」という）を令和4年3月に策定しました。

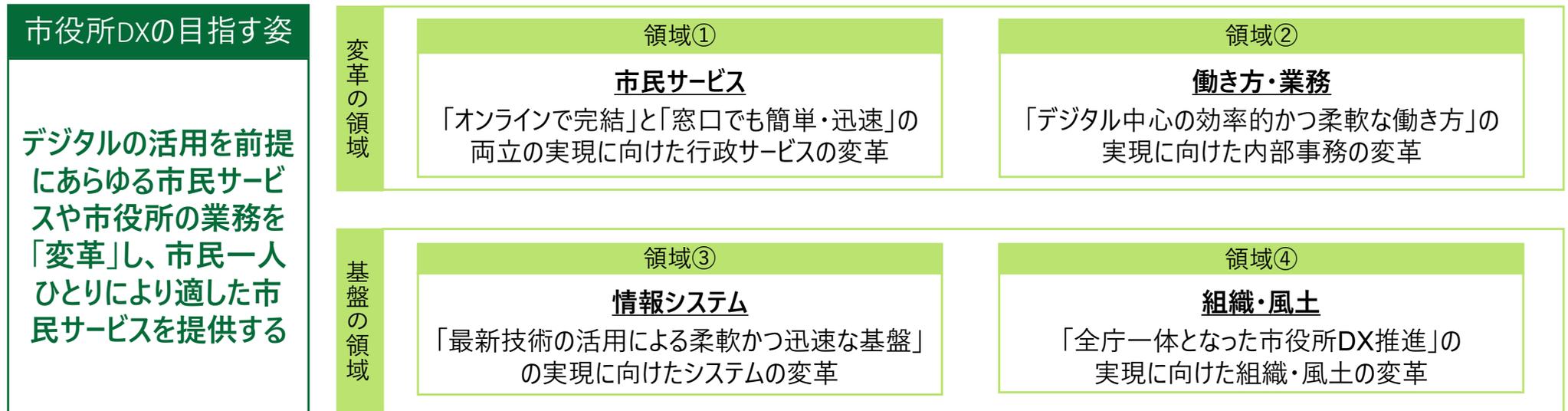
DX推進方針は、2022（令和4）年度から2026（令和8）年度までを対象期間としておりますが、デジタル化の進展は急速に変化することが想定されますので、具体的な施策・事業及び工程は随時見直しながら進めてまいります。

このDX推進方針のもと、市民一人ひとりにより適した市民サービスの提供を目指すために、「市民サービス」「働き方・業務」「情報システム」「組織・風土」の4つの領域で市役所DXの推進に取り組めます（下図参照）。

年次レポートは、市政におけるDXの推進が着実に進められているかを確認し、取り組み状況をまとめて公表するものです。

今回の「年次レポート（令和5年度版）」では、令和5年度のDX関連の取り組みや今後実施予定の取り組みを取りまとめています。

## 【市役所DXの目指す姿と4つの領域】



## 2 名古屋市役所DX推進方針の概要

■「名古屋市役所DX推進方針」は市公式ウェブサイトにてご覧いただけます。  
(URL) <https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000173172.html>



名古屋  
市役所DX  
の目指す姿

デジタルの活用により 市民一人ひとりにより適した  
市民サービスを提供します！

Case1 行政サービスはオンラインで完結！



いつでも どこでも  
スマートフォンや  
パソコンから手続

Case2 窓口での手続も簡単・スムーズ！



簡単な操作で手続  
操作が難しい方は  
個別にサポート

Case3 情報をオープンデータ化！  
必要な情報をプッシュ型で配信！



市民一人ひとりの  
ニーズに合わせた  
情報を発信

Case4 先端技術で新たなサービスを展開！



AIなどを活用して  
サービスの利便性  
をさらに向上

職員だからこそ可能な  
サービス・業務に注力

市民サービスの革新とあわせて BPRを前提とした市役所内部の革新も進めます

テレワークなどの  
柔軟な働き方



ペーパーレスなどの  
デジタルシフト



先端技術活用などの  
業務自動化・効率化



クラウドなどの  
最新のサービス利用



誰もが安心・安全にデジタル技術を活用できる！（セキュリティ確保・デジタルデバйд対策）

# 名古屋市役所DXの基本方針

市役所DXの目指す姿を実現するために、  
以下の8つの「市役所DXの基本方針」を定めてDXを推進します

## 基本方針1： 全体最適の視点による見直し

部門やシステム毎にサービス・業務を個別最適化するのではなく、全体最適の視点で一体で見直します。



## 基本方針2： ユーザー視点による見直し

サービスを利用する市民や業務を行う職員などのユーザー視点に立ち、初めて利用する人や情報技術に詳しくない人でも利用しやすいサービス・業務へと見直します。



## 基本方針3： データ化・自動化によるデジタルでの完結

紙やデジタルによる処理が混在するのではなく、データの自動連携や業務の自動化により、サービス・業務を一貫してデジタルで完結させます。



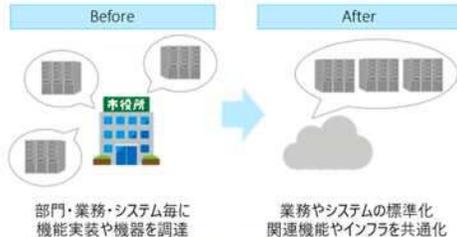
## 基本方針4： 場所や手段を限定しないサービス提供・働き方

利用者のニーズや状況に応じて、サービスの利用場所や手段の選択が可能となるようにします。



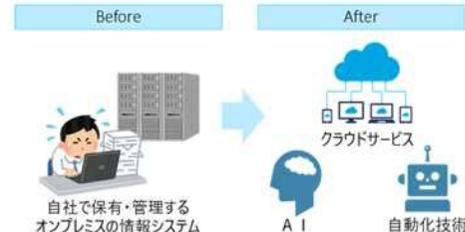
## 基本方針5： 標準化・共通化によるサービス・業務の最適化

標準化・共通化により、業務や関連するシステム・インフラの統合的な整備など環境を最適化します。



## 基本方針6： 最新技術の活用によるサービス・業務の高度化

常に最新技術が適用されるクラウドサービスやAI等の先端技術を活用し、サービスや業務の高度化を図ります。



## 基本方針7：全組織、全職員一体でのDXへの取り組み

一部の組織・職員や部門ごとに取り組むを進めるのではなく、本方針にもとづいて全組織・全職員が同じ方向性を見据えて一体となり、全庁横断的に取り組みを進めます。



## 基本方針8：アナログ規制の見直し

本市における行政手続のうちデジタル化を妨げるおそれのあるアナログ的な規制や手続を見直し、市役所DXの更なる推進を図ります。

〈デジタル庁の示す代表的なアナログ規制〉  
目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、対面講習規制、書面掲示規制、往訪閲覧・縦覧規制



# 名古屋市役所DXの 主な施策・事業

「市役所DXの基本方針」にもとづき、  
4つの領域で、13の施策と紐づく事業を展開します

## 領域①：市民サービス

### 施策1「スマホで市役所」の推進

主な事業：  
行政手続のオンライン化



様々な行政手続を場所や時間を選ばずオンラインで完結できる環境を整備して、オンライン実施手続を拡大する

### 施策3「公民連携によるスマートサービス」の推進

主な事業：  
先端技術（AI等）の活用



様々な分野でのAI活用や先端技術社会実証支援等に取り組み、市民サービスを向上させる

### 施策4「インフラDX」の推進

公共インフラ分野に係る事業についてデジタル化を推進し、市民・事業者サービスを向上させる



### 施策2「スマート窓口」の推進

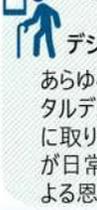
主な事業：  
書かなくてよい窓口の導入



申請書等の作成支援に取り組み、申請書作成の負担軽減等を図り、市民の利便性を向上させる

### 施策5「デジタルデバイス対策」の推進

主な事業：  
デジタルデバイス対策



あらゆる事業においてデジタルデバイス対策を前提に取り組みを進め、誰もが日常的にデジタル化による恩恵を享受できる

## 領域②：働き方・業務

### 施策6「ペーパーレス市役所」の推進

主な事業：  
無線LAN環境の整備



市3庁舎や区役所・支所の無線LAN環境を整備することで端末の持運びを可能にし、ペーパーレス化等を推進する

### 施策7「迅速かつ柔軟な職員の働き方」の推進

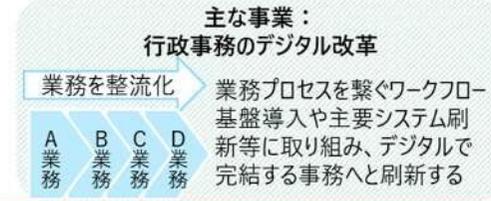
主な事業：  
コミュニケーション改革



Web会議やチャットの活用等に取り組み、職員のコミュニケーション改革を図る

### 施策8「行政事務のデジタル改革」の推進

主な事業：  
行政事務のデジタル改革



業務を整理化  
業務プロセスを繋ぐワークフロー基盤導入や主要システム刷新等に取り組み、デジタルで完結する事務へと刷新する

## 領域③：情報システム

### 施策9「クラウドファースト・クラウドネイティブ」の推進

主な事業：  
クラウドサービスの利活用



システムのクラウドサービス利活用の推進に取り組み、サービスや業務の迅速かつ柔軟な見直しを可能とする

### 施策10「システム標準化」の推進

主な事業：  
基幹系情報システムの標準化



標準化対象の基幹系情報システムの移行等に取り組み、行政運営の効率化等を図る

### 施策11「柔軟かつ安定・安全なネットワーク基盤」の推進

主な事業：  
ネットワーク基盤の刷新



柔軟性・拡張性を有するネットワーク基盤へ刷新するなど、DXを支える通信基盤を構築する

### 施策12「データファースト」の推進

主な事業：  
庁内データの利活用環境の整備



庁内全体で連携を図るための基盤環境を整備し、全庁的な庁内データ連携や利活用を推進する

## 領域④：組織・風土

### 施策13「デジタル人材」育成

主な事業：  
DX(変革)マインド・リテラシーの醸成



現状を前提としないDX推進を実現するために、全職員を対象にDX(変革)マインド・リテラシーを醸成する

### 3 取り組み内容

#### <領域①：市民サービス>

これまでの行政手続などの市民サービスは、紙媒体や対面を前提としたものとなっていましたが、オンラインを中心としたサービスによる市民サービスの向上を目指して、「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」窓口の導入やオンラインサービスの充実などに取り組みます。

##### ○令和5年度の全庁に係る主な取り組み

事 項	内 容
行政手続のオンライン化	・ オンライン申請でカバーできる割合を全体（総件数）の約7割達成
スマート窓口の推進	・ おくやみコーナーを全区役所・支所に設置 ・ 今後の区役所窓口のあり方に係る検討
インフラDXの推進	・ 公共インフラ分野の事務やサービスにおけるデジタル化の目指す姿を検討 ・ 各局の取組みの情報共有

#### <領域②：働き方・業務>

これまでの行政の現場は、紙媒体や対面を前提とし、庁舎内に限定された働き方となっていましたが、オンラインやデータを中心とした柔軟な働き方による更なる生産性の向上を目指して、テレワークやペーパーレスの推進、AIやRPA、ノーコードローコードツールなどの先端技術の活用に取り組みます。

##### ○令和5年度の全庁に係る主な取り組み

事 項	内 容
庁内LANの無線化整備	・ 庁内LANの無線通信環境を区役所・支所・保健センターの各庁舎において整備
コミュニケーション改革	・ 電話中心の職員間のコミュニケーションから、チャットやメールといったツールの積極的な活用によって場所を問わないコミュニケーションへと変革を促すため、庁内向けのガイドラインを作成
システム全体最適化及び内部事務DXの推進	・ 個別最適化されたシステム等を全体最適の視点で繋ぎなおし、サービス・業務・部門・システムを超えて業務を流す仕組みである共通ワークフロー基盤の導入に向けて、基本構想であるシステム化構想や推進体制等を定めるガバナンス方針を策定

### <領域③：情報システム>

市役所内部の業務システムは、政府の示すクラウド・バイ・デフォルト原則に則って、クラウド中心の制約の少ないシステム構成を目指すほか、シームレスなデータ連携などの基盤整備に取り組みます。

#### ○令和5年度の全庁に係る主な取り組み

事 項	内 容
クラウドサービスの利活用	・ 業務の効率化やクラウドサービスの利活用を図るため職員が使用する端末からインターネットが直接利用可能なネットワークへの移行に向けた検討
システム標準化の推進	・ ガバメントクラウドの利用準備 ・ 全体工程管理、移行困難システム（介護保険、生活保護、税務システム）対応

### <領域④：組織・風土>

全庁横断的なDX推進体制のもと、一般職員から幹部まで各階層に合わせた研修や庁内DX事例の発信・共有によって全体の機運を醸成し、全組織、全職員一体となってDX推進に取り組む組織・風土への変革に取り組みます。

#### ○令和5年度の全庁に係る主な取り組み

事 項	内 容
デジタル人材の育成	・ 各局においてDXの取り組みの中心人材となる「DX推進リーダー」の設置に向けた検討

次頁以降に、（資料1）令和5年度DX関連事業一覧の中から、主な取り組み例としてピックアップした事例を紹介します。

## 先進技術社会実証支援事業の実施

本市における先進技術の研究開発や社会実装を促進することで、先進技術を有するスタートアップ企業等の集積を図るため、社会実証にかかる支援や広く市民が参加する体験イベントを実施しました。

庁内の課題に対して先進技術を活用して解決を図る「課題提示型支援事業」では、集めた課題に対して先進技術を活用した解決策を企業等から広く募集し、令和5年度は社会課題4件、行政課題4件の実証実験を行いました。

また、本市施設等を社会実証の場（フィールド）として活用する「フィールド活用型支援事業」では、場の提供と課題の整理・解決をするネットワークコミュニティ「Hatch Meets（ハッチミーツ）」を産学官で立ち上げ、先進技術を有する企業等の提案を募集し、令和5年度は6件の実証を行いました。



「Hatch」とは「かえす、孵化する」を意味します。この「Hatch Technology NAGOYA」は、先進技術の社会実証を支援することで技術の研究開発や社会実装を促進していくもので、「課題提示型支援事業」「フィールド活用型支援事業」「先進技術体験事業」の3つの事業を実施しています。この名古屋から、先進技術という「卵」を社会実装という形でどんどん「孵化」させていくことを目指します。

課題提示型支援事業の実証支援件数	: 8件（令和5年度）
フィールド活用型支援事業の実証支援件数	: 6件（令和5年度）



< Hatch Technology NAGOYA >  
<https://hatch-tech-nagoya.jp/2023/>



## 課題提示型支援事業

チケットなしで混雑もなし！  
発券所前の長蛇の列をなくしたい！



実証事業者：アソビュー株式会社  
市担当部署：緑政土木局東山総合公園管理課

電子チケットを約3ヶ月間試行導入し、利用者にどの程度受け入れられるか、混雑緩和に繋がるかを検証した。合わせて、購入データ、入場データ、ロコミ、アンケート回答を、生成AIなどを活用して分析し、今後の施策検討に有効に活用できるかを検証した。

ウォーカブルなまちが生み出す価値や  
効果を可視化したい！



実証事業者：株式会社センサーズ・  
アンド・ワークス  
市担当部署：住宅都市局ウォーカブル・  
景観推進室

名駅三丁目エリアを対象に、約2ヶ月間、特許技術を活用した人流計測センサー、滞留計測センサー、Wi-Fiプローブセンサーを設置して、人の流れや滞留時間などのデータを収集し、平時とイベント時を比較することでその価値や効果を可視化した。

施設まるごとスキャン！？公共施設の現  
地調査を一度で完璧に終わらせたい！



実証事業者：Open Space Labs  
Japan 合同会社  
市担当部署：住宅都市局企画保全課・  
監理指導室

360度カメラとAI画像処理システムを活用し、規模や特徴の異なる5施設で模擬的な現地調査を実施した。このシステムが業務時間および業務量の削減に寄与するか、撮影データを計画業務にも活用できるかを検証した。

リニア関連プロジェクトの先鋒、駅前広場整  
備を、臨場感あふれる新技術で広報したい！



実証事業者：株式会社タジク  
市担当部署：住宅都市局名駅  
ターミナル整備室

「Spatial」上に、西側駅前広場の整備計画に基づくメタバース空間を構築した。また、このメタバース空間には生成AIを用いて制作した魅力的な画像等のコンテンツを展開した。SNSなどを通じてこのメタバース空間をPRすることで、新しい広報施策としての可能性を検証した。

## 課題提示型支援事業

ビオトープはどうつくる？  
テクノロジーでビオトープの豊かさと  
形成プロセスを可視化したい！

実証事業者：サンリット・シードリング  
ス株式会社  
市担当部署：環境局環境企画課  
なごや生物多様性センター



土地に関するオープンデータと土壌の微生物のDNAを分析し、「生物多様性ポテンシャルマップ」を作成した。これによる生物の生息適地の予測に基づき、簡易的なビオトープ整備を行い、作成したポテンシャルマップの有効性について検証した。

建設業の未来をつくる！インフラDXで  
工事現場の負担軽減へ

実証事業者：株式会社Nossa  
市担当部署：緑政土木局技術指導課



これまで現場訪問し対面で行われていた建設工事における段階確認、材料確認、立会といった臨場の業務を、360度カメラを使った現場と監督員のコミュニケーションツールを使用して、現場に行かずに遠隔で実施できるか検証を行った。

エスカレーターで歩く人をAIが検知！？  
“あたりまえ”からの脱却

実証事業者：有限会社来栖川電算  
市担当部署：スポーツ市民局消費  
生活課



高精度のLiDARセンサーとAI技術を用いて、エスカレーターの利用状況をリアルタイムでモニタリングし、不適切な利用行動を検出・注意喚起するシステムを開発した。これを地下鉄伏見駅に設置し、エスカレーターの安全利用を促進できるかを検証した。

「健康的な職場」を目指すITサービスで、  
働く世代の健康づくりを推進したい！

実証事業者：株式会社リンクアンドコミュニ  
ケーション  
市担当部署：健康福祉局健康増進課



市内の中小企業を対象に、食事カロリーや歩数などを記録する健康管理アプリ「カロママプラス」を活用した健康増進イベントを実施した（15社281名が個人及びチームで参加）。この結果、健康行動が促進されるか、健康意識の変化があるか、健康経営への取り組み意向が高まるかを検証した。

## フィールド活用型支援事業



### 水上ドローン「JELLYFISHBOT」を 活用した水深調査に関する社会実証

実証事業者：株式会社平泉洋行  
フィールド提供者：緑政土木局河川計画課（堀川）  
環境局環境科学調査センター（緑ヶ池）

堀川、緑ヶ池の2か所で実施（計2件）

名古屋市を流れる一級河川「堀川」の、北清水親水広場を中心  
に志賀橋付近からレインボーブリッジ田端付近及び小幡緑地内  
「緑ヶ池」において水上ドローン「JELLYFISHBOT」による  
水域深度の自動計測を行い、その精度や可視化機能の有効性を  
確かめる実証を行った。



## フィールド活用型支援事業

### 名古屋市中小企業振興会館を「食の空間(フードラボ)」化する社会実証

実証事業者：Yo-Kai Express Inc.  
株式会社くれあーる  
社会福祉法人名古屋ライトハウス  
陸前高田地域振興株式会社  
フィールド提供者：名古屋市中小企業振興会館



無人でも飲食提供ができるよう、米シリコンバレー発のスタートアップが開発した自動調理ロボットを設置。また、進化した冷凍技術による最新の自動販売機での弁当等の販売や、陸前高田との産業交流として、陸前高田産品を自販機で販売した。

### 福祉車両送迎支援サービスに関する社会実証

実証事業者：東邦ガス株式会社  
フィールド提供者：社会福祉法人名古屋ライトハウス  
クリエイト東茶屋



福祉車両送迎支援サービス「DAYMAP」を実証的に導入した。導入を進める中で、送迎業務の疑似体験や事業所員の意見、感想などのフィードバックを得て、当該サービスを通して福祉・介護業界の課題解決に寄与できるかを検証した。



### 堀川において水底堆積物除去の効率化に向けた社会実証

実証事業者：株式会社人材開発支援機構  
株式会社大増コンサルタンツ  
公立大学法人大阪  
名古屋工業大学高度防災工学  
研究センター  
フィールド提供者：緑政土木局河川計画課(堀川)



衛星通信環境のきびしい都心部における平面座標値の誤差、比較的水深が浅い運河での計測という課題の解決に向け、一級河川庄内川水系「堀川」において、25kHz 超音波センサーによるヘドロ計測、自律航行型無人ボートによる計測作業等の実証を行った。

### 音声認識と大規模言語モデルを用いた議論構造化システムの社会実証

実証事業者：ハイラブル株式会社・  
名古屋工業大学白松研究室  
フィールド提供者：総務局大都市・広域行政推進室  
38近隣市町村(協力)



議論の音声認識結果をGPT-4で簡潔に言い換えて構造化し、AIが新たな観点を発言するシステムを試作。2024年2月19日、名古屋市と近隣市町村の職員23名による「公民連携に係る取組み状況に関する情報共有の場」で本システムの実証を行った。

## 「名古屋観光デジタルマップ」の運用

従来発行していた紙製の観光マップ「ライブマップ名古屋」に代えて、AIが名古屋市内のオススメ観光地やモデルコースを7言語で提案する「名古屋観光デジタルマップ」を作成し、令和5年10月から運用を開始しました。

「名古屋観光デジタルマップ」はスマホやPCで表示される名古屋市内のマップに観光地や飲食店などの施設を表示したデジタルマップサービスで、「名古屋城」や「オアシス21」などの有名な施設から、「なごやめし」のお店まで掲載しています。AIによって、利用者個人の興味や関心に合わせた観光スポットや飲食店などの提案が可能のため、観光客だけでなく、市民の皆さまにも、より名古屋を楽しんでいただける観光マップです。

PV数（ページビュー数）： 108,755（令和5年10月～令和6年3月）

< 名古屋市公式観光サイト「名古屋コンシェルジュ」内 >

<http://www.nagoya-info.jp/#dmap>



### 領域①



#### ●その他の特徴

名古屋公式観光サイト「名古屋コンシェルジュ」掲載のモデルコース(日本語25コース、多言語8コース以上)を実装。

地図上にルートを表示させることも可能。



## 障害者ICTサポートの推進

視覚障害のある方のICTの利用を支援するため、パソコン等を利用する際に不可欠な音声読み上げソフトなどのソフトウェアを日常生活用具の給付品目に追加しました。

また、視覚障害のある方へのICT利活用の支援にあたっては、名古屋ライトハウス情報文化センターの職員が自宅を訪問し、音声読み上げソフトやスマートフォンの基本操作、設定などについて支援を行ったほか、訪問相談以外にも本人の状況に応じ、電話や来館、メールなどによる相談支援を行いました。

さらに、地域の当事者グループにおいて講師やサポーターとして活動を行うICTボランティアを養成するための講習会を開催しました。



障害者ICTサポート事業利用者数 : 278件 (来館105件 訪問78件 メール19件 電話76件) (令和5年度)  
ICTボランティア養成講座受講者数 : 8名 (令和5年度)

〈日常生活用具の給付について (ウェルネットなごや)〉

<https://www.kaigo-wel.city.nagoya.jp/view/wel/shiori/zaitaku/nichijyohin.html>

〈障害者ICTサポート推進事業について (ウェルネットなごや)〉

<https://www.kaigo-wel.city.nagoya.jp/view/wel/shiori/social/ictsupport.html>

## 情報提供システムの導入

本市で発注・契約した工事・委託の金入り設計書の情報提供について、名古屋市情報公開条例に基づく公開請求によらず、より簡便な手続きで情報の提供を行えるよう、需要の見込まれる金入り設計書について、市民情報センターで設計書データが入ったCD-Rを貸し出す方法で平成29年4月から実施してきましたが、事務手続きを省略・自動化し、行政の効率化や市民の利便性の向上を図るため、令和5年7月1日よりクラウドサービスを活用した情報提供システムに移行し、利用者はインターネット上のウェブサイトから金入り設計書を無料でダウンロードできるようになりました。

登録件数 : 2,492件 (令和5年7月～令和6年3月)  
ダウンロード件数 : 13,449件 (令和5年7月～令和6年3月)

< 名古屋市設計書情報提供サービス >

<https://www.nagoya.sekkeisho.jp/>



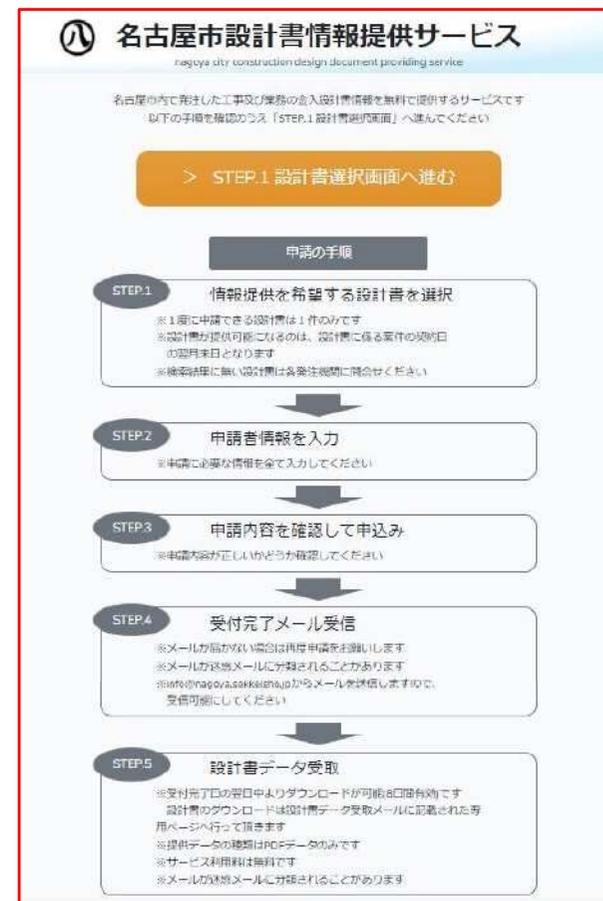
### ●市公式ウェブサイトの案内URL

(環境局) <https://www.city.nagoya.jp/kankyo/page/0000163569.html>

(名古屋城総合事務所) <https://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000139783.html>

(緑政土木局) <https://www.city.nagoya.jp/ryokuseidoboku/page/0000164555.html>

(上下水道局) [https://www.water.city.nagoya.jp/category/notice\\_j/146158.html](https://www.water.city.nagoya.jp/category/notice_j/146158.html)

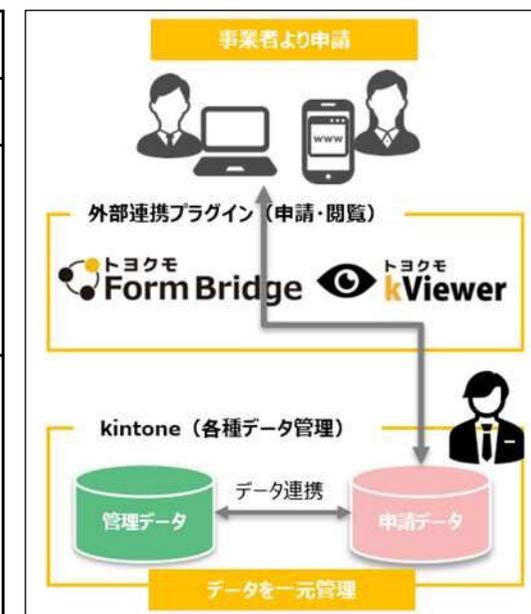


## 庁内業務におけるノーコードローコードツールの導入

ノーコードローコードツールは、従来のシステム開発で必要なプログラミングの知識等がなくても、簡単な設定やドラッグ&ドロップで業務アプリが作成できるツールです。

オンライン化対象手続きのバックオフィス業務や市役所内の内部事務に対して、ノーコードローコードツールを利用することで、迅速なシステム化・効率化が可能となり、それにより生み出された時間を、より付加価値の高い業務にシフトすることで、市民サービスの向上を図ります。

【令和5年度の主な導入支援事業と効果】			
業務	導入前	導入後	効果（注1）
ごみ収集許可業者の予備車両の使用申請	今までは紙で申請し、担当者が手作業でチェックしていた。	電子申請にしたことで、チェックにかかる作業時間の削減や精度の向上につながった。	241.6時間/年 → 83.3時間/年 削減率 65.5%
障害児通所給付費算定に係る体制等に関する届け出の受付業務	今まではExcelや紙で管理していた。	システムで一元管理することで、見たい情報をすぐ閲覧できるようになり、作業負担の軽減及び保管場所の削減につながった。	2,590時間/年 → 1,890時間/年 削減率 27.0%



注1 業務時間のうち、ツール適用箇所に係る時間のみを計上

導入支援を行った業務数：13（委託業者による実装：2、職員による実装：11）（令和5年度）  
kintone導入支援業務における年間削減時間：4,228.9時間（令和5年度）

## 区・支所・保健センターの各庁舎における無線庁内LAN整備

区役所・支所・保健センターの各庁舎に、市役所内部の通信基盤である庁内LAN（行政情報ネットワーク）を、安全が確保された無線通信で利用できる環境の整備を行いました。

これにより、令和4年度に整備した市庁舎内に加えて、例えば市庁舎⇔区役所等のように庁舎間を移動してもシームレスに無線対応パソコンが利用可能となり、場所に縛られない柔軟な働き方やペーパーレス化などを実現します。

更に、災害発生時における初動体制構築や臨時窓口の設置、他部署からの応援の受け入れ等の対応を、迅速かつ柔軟に実施するための基盤ともなります。

その他の公所等においても、各局等で必要に応じて無線庁内LAN環境を整備できるようにしました。

また、本整備に併せて、事務用端末の無線化・軽量化も順次進めています。



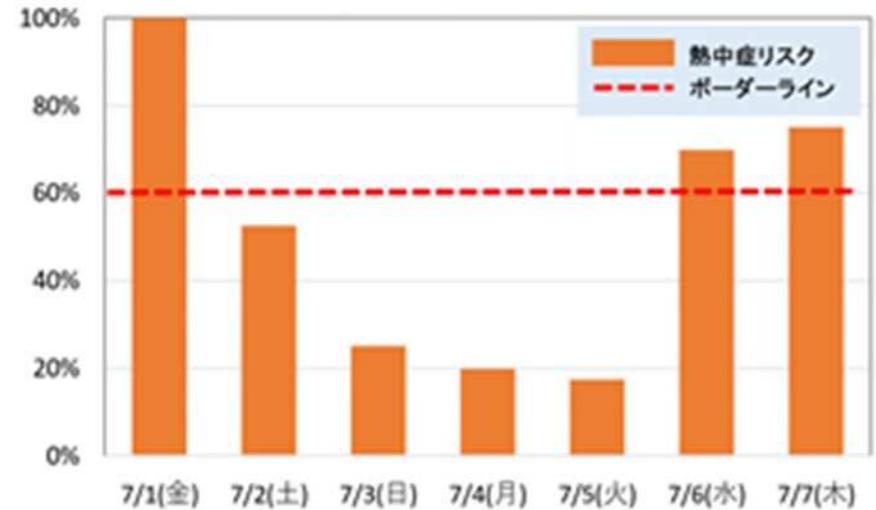
令和4年度一括整備庁舎：市庁舎（本庁舎・西庁舎・東庁舎・健康管理センター）、東京事務所※試行  
 令和5年度一括整備庁舎：16区役所、6支所、16保健センター、6保健センター分室、電算センター※一部試行

## 熱中症リスクを予測し、熱中症の発生を予防

消防局と名古屋工業大学は、令和2年から、救急搬送ビッグデータと名古屋工業大学の予測技術との融合により、熱中症による救急搬送者の予測技術開発に関する共同研究を実施しています。

救急隊の効果的な運用のために活用していた熱中症救急搬送者予測技術を、熱中症の発生を未然に防ぐために応用し、市内の保育所・幼稚園・小中学校・高等学校・特別支援学校等に熱中症リスク予測データの提供を開始しました。

熱中症リスクが高まると予想される日には、外遊びや体育的な学校行事などについて内容変更等の目安として活用されました。



熱中症リスク予測データ（※イメージ）

### 【結果】

- ・熱中症リスクが高まると予測された日（60%以上）は、2023年6月～9月の4か月間で32日間ありました。
- ・令和5年では保育所、幼稚園、小中高等学校などで同時多発的に熱中症搬送者が発生するような事案はありませんでした。本取り組みが発生の予防につながった可能性があります。

## デジタル人材の育成

市役所DXを全組織が一体となって推進していくため、部長級以上の幹部を始めとした職員に対して公務におけるDXの必要性を理解するためのDXマインド醸成セミナーを実施するとともに、現場レベルのDXの推進のために、一般職員を中心にオンライン動画研修サービスを活用して、職員のデジタルリテラシーの向上を図りました。

DXマインド醸成セミナー参加者数 : 321人 (令和5年度)  
 オンラインDX動画研修参加者数 : 339人 (令和5年度)



DXマインド醸成セミナーの様子

令和5年度は上下水道局においても、全職員向けに学習管理システム (LMS) を活用してDX基本人材研修を実施した他、名古屋市立大学データサイエンス学部から講師を迎え、管理職員研修及び職員向けセミナーを実施しました。さらに、外部講師による業務効率化支援研修を実施し、業務フローの作成による業務の可視化について職員向け研修を実施するなど、いずれの研修も、DX推進のためのマインドの醸成に繋がりました。



職員向けセミナーの様子



職員向け研修の様子

DX基本人材研修参加者数 : 1,033人      セミナー参加者数 : 48人  
 職員向け研修参加者数    管理職員研修 : 33人      一般職員向け研修 : 53人      (いずれも令和5年度)

令和5年度は健康福祉局と子ども青少年局合同で、課長級以上の職員を対象にDXセミナーを実施することで、自治体におけるDXの本質を理解したうえで、今後、健康福祉局と子ども青少年局が推進する施策や目指す姿について、認識の共有を図りました。さらに、健康福祉局と子ども青少年局合同で、所管業務のDXにおいて中心的な役割となる庶務担当係長級職員を対象に、DXの本質について理解を深めるとともに、電子申請システム及びLoGoフォームの活用について学ぶDX研修を実施しました。

DXセミナー参加者数	：	41人（令和5年度）
DX研修参加者数	：	28人（令和5年度）



## 4 取り組み状況の推移

市役所におけるDXの取り組み状況について、年度ごとの推移を紹介します。

### 【オンライン化の推進】

領域①

名古屋市電子申請サービスなどを活用したイベントの申込みや行政手続のオンライン化を推進しました。

○実績（行政手続のオンライン化）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化実施数（※）	11/50手続	11/50手続	13/50手続	21/50手続	31/50手続

※デジタル庁が定める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、本市においてオンライン化されている手続数

○実績（電子申請サービス）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
電子申請サービスでの申請件数（※）	87,078件	80,376件	193,835件	266,447件	251,491件

※令和3年10月から、新電子申請サービスを導入（旧電子申請サービスは令和3年12月まで）

## 【オープンデータの推進】

国が利用ニーズの高いデータとして公開することを推奨した「自治体標準オープンデータセット」など、本市が保有する公共データのオープンデータ化を推進しました。

○実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自治体標準オープンデータセットの公開数	19種類中 14種類	22種類中 16種類	22種類中 18種類	31種類中 19種類	31種類中 22種類

※公開数には、国が推奨するフォーマットやデータ項目等に合わないデータセットも含まれます。

## 【職員の働き方改革の推進】

紙媒体中心の働き方からデジタル・データ中心の働き方へのシフトを図るとともに、職員の業務の効率化や生産性向上を図るため、同時に1,000人の職員がテレワークを実施できる環境や庁内Web会議システム、チャットツールの導入を引き続き進め、場所を問わない柔軟な働き方を推進しました。

○実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
庁内Web会議利用人数 (延べ人数)	—	6,035人	61,716人	48,628人	39,155人
チャットツール登録職員数	—	1,887人	3,972人	5,818人	7,518人

## 【行政事務のデジタル改革の推進】

行政事務のデジタル改革を推進するため、引き続きAIやRPA等の業務効率化・自動化ツールの活用を推進し、業務効率化を図りました。

○実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
AIの活用	実証実験の実施 (AI議事録作成支援システム、救急需要予測システム) 本格運用(AI通訳機、AIチャットボット)	実証実験の実施 (AI-OCR) 本格運用(AI議事録作成支援システム)	本格運用(AI-OCR) 継続運用(AI議事録作成支援システム)	継続運用(AI-OCR、AI議事録作成支援システム)	実証実験の実施 (生成AI) 継続運用(AI-OCR、AI議事録作成支援システム)
AI-OCRの利用実績 (本格運用)	—	—	合計読み取り枚数：8,837枚 削減効果：468時間 (665 ⇒197時間)	合計読み取り枚数：192,207枚 削減効果：574時間 (2,764 ⇒2,190時間)	合計読み取り枚数：52,151枚 削減効果：1,599時間 (2,886 ⇒1,287時間)
AI議事録の利用実績	—	利用件数：2,508件 削減効果：4,153時間 (11,016 ⇒6,863時間) ※令和2年6月～	利用件数：2,782件 削減効果：5,346時間 (14,180 ⇒8,834時間)	利用件数：3,563件 削減効果：6,993時間 (18,549 ⇒11,556時間)	利用件数：4,396件 削減効果：9,289時間 (24,640 ⇒15,351時間)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
RPAの活用	実証実験の実施及び一部業務での導入	3業務にRPAの導入支援を実施	6業務にRPAの導入支援を実施	8業務にRPAの導入支援を実施	6業務にRPAの導入支援を実施
ノーコードローコードツール（kintone）の活用	—	—	—	—	13業務にkintoneの導入支援を実施

## 【デジタル人材の育成】

領域④

市役所DXを全組織が一体となって推進していく組織・風土の醸成のため、職員に対して研修を実施しました。

### ○全庁的な研修の実績（参加者数）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
DXマインド醸成セミナー	—	—	—	71人	321人
オンラインDX動画研修	—	—	—	219人	339人

## (資料1) 令和5年度DX関連事業一覧 (R6.3.31時点)

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
1	災害対策本部の機能強化に係るシステムの拡充	<p>災害対策本部の機能強化の一環として、災害情報を一元化・可視化し、災害対応をより迅速かつ効果的に行うため、令和4年度に導入した災害対応用のGIS（地理情報システム）について以下の機能拡充を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローンの協定締結事業者が撮影したデータについて、災害現場から災害対策本部に伝送するとともに、地図情報への統合、関係機関との共有を行うためのGISの機能拡充</li> <li>・災害時における状況分析に有効である気象情報やプローブデータ（道路通行実績情報）等のGISへの取り込み。</li> </ul>	防災危機管理局	12	236
2	市公式ウェブサイト機能強化に向けた調査	<p>オンライン手続が拡大する中で、市民がライフイベント時に必要な手続を知ることができスムーズに手続へ移行できるといった市役所DXへの的確な対応や、利用者の利便性・検索性の向上・市側から届けたい情報をターゲットに確実に届けられるウェブサイトを目指し、機能強化を検討。令和5年度はウェブサイトが抱える課題等を解決するための新たな機能の洗出しやサイト全体のデザインの方向性などについて調査を行った。</p>	市長室	1	379
3	文書管理システム再構築に向けた調査	<p>本市のデジタルトランスフォーメーションの推進方針に沿って、紙への依存度が高いこれまでの文書事務のあり方の見直しを図るとともに、職員の文書事務にかかる負担を減らしつつ適切な文書管理を行うことができる新たな文書管理システムへの再構築を実現するために必要な調査を実施した。</p>	総務局	8	—
4	行政手続オンライン化の推進	<p>令和4年1月1日に「名古屋市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」及び同条例施行細則を施行。令和3年10月から電子決済や電子交付といった行政手続のオンライン化に必要な機能に対応した新しい電子申請システムを導入し運用している。令和5年度には、子育て・介護関係の手続を中心にオンライン化の対応を実施した。</p>	総務局	1	76

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
5	区・支所・保健センターの各庁舎における無線 庁内LAN整備	ペーパーレス化、場所に縛られない柔軟な働き方の推進による働き方改革やDX推進の基盤として、区役所・支所・保健センターの各庁舎に無線で庁内LANを安全に利用できる環境の整備を行った。これにより、令和4年度に整備した市庁舎内に加えて、本庁⇄区役所等の庁舎間を移動してもシームレスに無線対応PCが利用可能となった。	総務局	6	—
6	持続可能な行政運営 に向けた職員の働き方 改革の推進	感染症流行や災害発生時などにおける業務継続性や、職員のワークライフバランス推進のため、職員がテレワークできる環境を運用。また、庁内ウェブ会議システムやチャットサービスを運用し、テレワークなどで遠隔にいる職員同士のコミュニケーション手段として活用している。	総務局	7	76
7	共通ワークフロー基盤を 利用したシステム化構 想等の検討	本市のシステム全体最適化及び内部事務DXの推進を図るため、個別最適化されたシステム等を全体最適の視点で繋ぎなおし、サービス・業務・部門・システムを超えて業務を流す仕組みである共通ワークフロー基盤の導入に向けて、基本構想であるシステム化構想や推進体制等を定めるガバナンス方針の策定に向けた検討を実施した。	総務局	8 9	—
8	RPA及びノーコード ローコードツールの導入 支援	オンライン化対象手続きのバックオフィス業務や市役所内の内部事務に対して、業務自動化が可能なRPAやアプリケーションが容易に作成しやすいノーコード・ローコードツールの導入支援を行い、業務の効率化を図った。	総務局	8	76
9	生成AIの活用	生成AIは様々な業務へ導入することで一定の効果が期待できるため、令和5年7月にChatGPTの実証実験を行い、効果や課題を整理するとともに、ガイドラインの作成を行った。	総務局	8	76

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
1 0	システム標準化の推進	地方公共団体の基幹業務システムについて、原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度（2025年度）までに、ガバメントクラウド等に構築された標準化基準に適合した基幹業務システム（標準準拠システム）へ移行することを目指すもの。これにより基幹業務システムのコスト削減・ベンダーロックインの解消、行政サービス・住民の利便性の向上、行政運営の効率化を図る。	総務局	10	—
1 1	情報セキュリティポリシーの運用	クラウドなどの最新の技術・サービスやそれに伴い新たに発生する脅威に適切に対応するため、外部人材を活用した情報セキュリティポリシーの運用や総務省ガイドラインなどに対応した見直しを行うことにより、DXの推進と高い情報セキュリティの実現を図る。	総務局	11	76
1 2	職員認証システムの再構築	庁内LANにおける認証基盤及びグループウェアとしての機能を提供する職員認証システムについて、名古屋市役所DX推進方針の「統合的な認証基盤」に対応する「認証基盤システム」の導入に向けた調達の準備等を行った。また、グループウェアは、次期分離モデルへの移行の方針を踏まえて「全庁デジタルツールのクラウド化・統一化」としてメール等の他のデジタルツールと一体的にクラウドサービスの導入を検討することとなった。	総務局	11	—
1 3	DX人材の育成	市役所DXを全組織が一体となって推進していくため、部長級以上の幹部を始めとした職員に対して公務におけるDXの必要性を理解するためのマインド醸成セミナーを実施するとともに、現場レベルのDXの推進のために、一般職員を中心にオンライン動画研修サービスを活用して、職員のデジタルリテラシーの向上を図った。	総務局	13	—
1 4	市役所DX施策の推進に係るマネジメント支援	市役所内部の所属の枠を超えて、共通目標、進捗、課題・リスク等の共有を行い、互いに連携しながら、取り組むマネジメント体制・仕組みが必要である。令和5年度は、総務局デジタル改革推進課を中心に、「DX推進会議・幹事会」、「DX推進PT」等を運営し、市役所DX推進方針の進行管理を行った。	総務局	全 て	—

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
15	人事給与業務及びシステム最適化準備	職員の人事給与等に係る業務及び職員情報システムの最適化に向けて、業務集約及びシステム構築について、それぞれの方向性を検討した。	総務局	8	75
16	公立大学法人名古屋 市立大学データサイエンス学部の開設	市立大学において、国や地域・産業界等のニーズに対応し、AI・IoTの進展やビッグデータの出現を背景としたSociety5.0社会の実現に向け、データを活用し、新たな知見を生み出す人材を育成するデータサイエンス学部を開設した。 学生数 80名（令和5年5月1日現在）	総務局	3	—
17	電子調達システム再構築支援	本市の入札関係事務で利用する電子調達システムについて、システムの老朽化等に伴い再構築を行い、令和8年度より稼働させることを目指している。令和6年度から再構築に着手できるよう、令和5年度には調査等を行い、システムの調達仕様書を作成した。	財政局	8	—
18	予算編成システムの構築に向けた調査	本市の予算編成事務のシステム化を行い、令和8年度より稼働させることを目指している。 令和7年度から設計・開発に着手できるよう、令和5年度にはシステム化する業務の範囲の整理等を行い、システム化後の標準業務フロー案を作成した。	財政局	8	—
19	地域活動におけるICT活用の相談支援	地域活動へのICT活用を推進するため、SNSやウェブサイトを活用した情報発信などに取り組んでいる地域団体への助言を行う相談会、具体的な活用方法に悩む地域団体を対象にICTツールの活用方法を学ぶ講座を開催した。	スポーツ市民局	—	—

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
20	コミュニティセンター等のWi-Fi環境整備の支援	地域活動へのICT活用を推進するため、活動の拠点となるコミュニティセンター等のWi-Fi環境整備を支援するため、指定管理料等を増額することにより、通信環境の整備を図る。	スポーツ市民局	-	-
21	おくやみコーナーの設置	身近な方が亡くなられたあとの区役所での手続きについて案内や申請書作成支援をする「おくやみコーナー」の実施区を全区役所全支所に拡大した。	スポーツ市民局	2	-
22	区役所における無料Wi-Fiの試行導入について	区役所・支所への来庁者が自身のスマートフォン等でWi-Fi接続し、インターネット等を使えるように、ポータブルWi-Fiルーターを設置している。	スポーツ市民局	2	-
23	AIを活用した防犯対策推進事業	AIを用いて犯罪の発生確率を予測し、効果的な防犯パトロール経路を作成する防犯パトロール支援アプリを活用し、地域で防犯パトロール活動を行う団体を支援する。	スポーツ市民局	3	-
24	スマートフォン教室の実施	ソフトバンク株式会社との協定に基づき、地域団体を対象にスマートフォン教室を実施し、基本的なスマートフォンの使い方や、アプリの使い方を学ぶ講座を実施した。	スポーツ市民局	-	-
25	インターネットによる住民票の写し等の土日受け取り予約	区役所市民課窓口における市民サービス向上のため、中川区、南区及び守山区に実施区を拡充し、インターネットによる住民票の写し等の土日受け取り予約の実証実験を引き続き行った。令和5年10月に実証実験を終了し、全区でインターネットによる住民票の写し等の土日受け取り予約を実施している。	スポーツ市民局	1	-

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
26	市公式LINE上での チャットボットの運用	市公式LINE上でチャットボットを運用し、市政に関する簡単な質問に24時間365日 自動応答で対応している。	スポーツ市民局	2	375
27	先進技術社会実証支 援事業	先進技術の研究開発や社会実装を促進することで、先進技術を有するスタートアップ 企業等の集積を図るため、社会実証にかかる支援や広く市民が参加する体験イベント を実施した。	経済局	3 8	369
28	中小企業デジタル活用 支援事業	デジタル技術を活用し、経営課題の解決を目指す事業に対し、導入経費の一部を助 成するほか、専門家による相談や、デジタル活用に関するセミナーを実施した。	経済局	—	—
29	小中学生起業家育成 事業	小中学生の起業意識の醸成や起業家的資質の向上を図るため、成長段階に応じた 育成プログラムを実施した。中学生対象プログラムでは、アプリ制作等の実践的な講義 や地元起業家による講演などを通してITビジネス起業を学ぶプログラムを実施した。	経済局	—	—
30	イノベーター創出促進事 業	イノベーションの担い手を創出するため、起業や新規事業の開発を目指す人材を育成 するプログラムや投資家等へのプレゼンテーションイベントを実施した。	経済局	—	371
31	ロボット・AI・IoT活用普 及促進事業	ロボット・AI・IoTの活用及び普及を促進するため、企業向けのシンポジウムやセミナー を開催した。	経済局	—	370

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
3 2	デジタル人材育成事業	生産性の向上や新規事業の創出を図るため、大学等と連携し、技術・経営両面における講座を開催することで、企業内におけるIoT・AI・ロボット等のデジタル分野を担う人材を育成する。	経済局	—	370
3 3	観光デジタルマップの運用	情報取得方法の多様化、紙資源の削減、マップの多言語対応、マーケティングデータの活用などの必要性から、これまでの紙のマップ（ライブマップ）から名古屋観光デジタルマップへ移行、令和5年10月より運用開始。名古屋コンシェルジュ掲載のモデルコースの実装のほか、AIレコメンド機能による利用者個人の嗜好や気分に合わせて観光スポットや飲食店などの提案が可能のため、観光消費拡大を期待できる。	観光文化交流局	3	—
3 4	生きもの種類判別AI搭載のスマホアプリ「Biome」を活用した保全活動の促進	スマートフォンで撮影した生きもの種類をAIが判別するアプリ「Biome(株式会社バイオーム)」を使用し、多様な主体との連携による保全活動を促進する。	環境局	3	—
3 5	事業者と連携したリユースの実証実験	南リサイクルプラザで展示販売していたリユース品の販売を、フリマアプリ「メルカリ」を使用し利便性の向上、リユースの促進を図った。 販売実績363件（令和5年6月5日～令和6年3月31日）	環境局	—	—
3 6	草木類収集実証実験	民間提案によるデジタルトランスフォーメーションの手法を取り入れ、一部の区において、可燃ごみ収集時にタブレット端末の位置情報で把握した草木類のみの袋を、後発の専用車両で収集した。（収集量100t）	環境局	8	—

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
37	障害者ICTサポートの推進	視覚障害者に対し、自宅を訪問し、パソコン等を利用するのに不可欠な音声読み上げソフトの基本操作など希望する支援を行った。 また、パソコン講習会等を開催し、地域の当事者グループにおいて講師やサポーターとして活動を行うICTボランティアを養成した。	健康福祉局	5	—
38	環境業務業務用タブレットの導入	環境業務業務用のタブレットを導入するとともに、ICT技術を活用することにより、立入先等においてタブレットを用いた業務システム（オンプレミス型）の閲覧を可能とすることで、業務の効率化及びペーパーレス化を図った。	健康福祉局	6	—
39	トワイライトスクール等へのICT機器の導入	トワイライトスクールおよびトワイライトルームへのICT機器の導入によって、スマートフォンアプリを通じた保護者と各トワイライトとの緊密な連絡方法を構築するとともに、QRコード等を利用した児童の入退室管理を実施することで、現場の負担を軽減し、児童と向き合う時間をより充実させ、トワイライトの運営の質の向上を図った。	子ども青少年局	—	—
40	保育関係業務におけるデジタルトランスフォーメーションの推進	AI-OCRによる利用申込書等の業務システムへの取込みを、令和4年度に実施した区役所の取り組みを参考に横展開を行った。 また、利用調整の自動化についても、令和5年12月(令和6年4月向け利用申込)の本格実施に向けて調整した。 その他、SMSを使用した、利用者への認定切れのお知らせや、保育専用の利用者向けのサブサイトの作成を行った。 また、事業者向けにも、kintoneを使用して、監査業務等の書類の提出についての省力化を行った。	子ども青少年局	8 9	—

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
4 1	新たな路面公共交通システムの導入準備（新たな路面公共交通システムSRTの乗降・待合空間の社会実験におけるデジタル案内板の設置）	2箇所の実験箇所（納屋橋バス停・広小路本町バス停）に1台ずつデジタル案内板を設置。バスの時刻表や目的地までのルート検索に加え、周辺の見どころやイベント、またSRTのPRに関する情報などを表示。また、デジタル案内板を活用し、まちの回遊性を高める取組などを実施し、効果検証を行った。	住宅都市局	—	279 281
4 2	電子小黒板	現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図る電子小黒板の利用。	住宅都市局	4	—
4 3	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、試行実施に向けて要領の作成。	住宅都市局	4	—
4 4	工事情報共有システム	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムの利用の試行実施に向けて要領の作成。	住宅都市局	4	—
4 5	シェア冷蔵庫を使った地元農産物の販売促進のための実証実験	地元農産物の販売を促進するため、スマートフォンを使用して手軽に新鮮な野菜が購入できる無人販売機、「シェア冷蔵庫」を設置し、地元農産物の販路拡大を目的とした実証実験を行った。	緑政土木局	1	—

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
46	緑政土木局DX推進計画策定	当局の所管する道路・公園・河川をはじめとしたインフラ分野へのデジタル技術を活用するためのインフラ分野のDXの視点を考慮し、土木事務所における市民サービスや現地維持・管理、業務システムの在り方等を見直すため、当局のDX推進計画を策定した。	緑政土木局	48	—
47	情報提供システムの導入	平成29年4月1日から実施している金入り設計書の情報提供について、市民情報センターで設計書データが入ったCD-Rを貸し出す方法を、事務手続きを省略・自動化し、行政の効率化や市民の利便性の向上を図るため、令和5年7月1日よりクラウドサービスを活用した情報提供システムに移行し、WEBサイト（外部リンク）からのダウンロード機能とした。	緑政土木局	149	—
48	土木積算システムの更新に係る要件調査の実施	令和7年度をもって、現行の土木積算システムのサービス提供が終了することに伴い、新たな土木積算システムの構築に係る環境や導入コストを検証するため、要件調査を実施した。	緑政土木局	4	—
49	道路台帳平面図のデジタルデータ化	職員の道路工事設計業務における一部業務の省力化や、災害時における街区の早期復旧等に役立てることを目的に、道路台帳平面図をマイラー原図からデジタルデータへ書き換えた。	緑政土木局	46	—

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
50	スポーツ・レクリエーション情報システムキャッシュレス決済導入等	スポーツ・レクリエーション情報システムの決済方法に、キャッシュレス決済を導入するため、システム改修を行うとともに、キャッシュレス決済事業者、インターネットでのオンライン決済のための決済代行業者と契約を行った。また、決済に必要な機器の調達を行った。全体で22,903件のうち、5,145件利用（令和6年1月4日～令和6年3月31日）導入後、利用件数全体の約22%が利用。	緑政土木局	1 4	—
51	「農」のプラットフォーム情報発信サイト構築	地元農産物をPRするため、本市の農業の情報をわかりやすく伝えるとともに、市内の農産物を買える、食べることができる場所等を集約した農の情報サイトを構築した。	緑政土木局	3 4	—
52	園内サインネットワーク機能追加	イベントの告知や最新情報を周知できるように、園内8か所にデジタルサイネージを設置した。	緑政土木局	4	—
53	電子チケットの導入検討（東山動植物園）	インターネット上でチケットを購入する民間サービスの導入を実施した。これにより、お客様がチケットの販売窓口で並ぶことなくスムーズに入園できるようになる。	緑政土木局	2 4 6	—
54	東山多言語情報サービス	訪日外国人むけに、動植物の説明看板等の内容を施設に掲示されたQRコードをスマホ等で読むことで、多言語にて解説されるサービスを導入しているが、解説内容の拡張を実施した。	緑政土木局	4	—

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
5 5	伊藤圭介デジタルアーカイブ化サービスの導入	伊藤圭介の資料を国内外の研究者や関係者に研究等で活用していただけるように、関係資料のアーカイブ化を推進するため、資料の電子化及び博物館系のアーカイブクラウドサービスを導入した。	緑政土木局	3 4	—
5 6	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、試行実施に向けて要領を作成し、取組みを実施した。	緑政土木局	4	—
5 7	工事情報共有システム	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムである。本格導入に向け試行実施を行った。	緑政土木局	4	—

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
58	高齢者のICT利活用の推進	<p>名古屋大学等とのICTに係る包括連携協定のもと、名古屋大学情報学研究科の学生等と連携して高齢者のICT利活用推進に向けた取組みを実施。令和5年度は高齢者がデジタルに親しむ活動をサポートいただく「北区デジタル支援ボランティア」の養成・活動支援を行い、ボランティアとともに、「デジタル相談会」等イベントの開催や、生活支援・介護予防のためのデジタル機器の利活用及びeスポーツの体験会・効果検証等を実施した。</p> <p><b>【実績】</b></p> <p>① 北区デジタル支援ボランティアの養成・活動支援              月1回勉強会（講師：名古屋大学学生）や連絡会を開催（現在17名が活動）</p> <p>② 北区デジタル相談会・イベント等の開催              6/22 25名、9/9 20名、11/20 13名、2/20 121名</p> <p>③ スマートスピーカー×名古屋大学独自の健康体操アプリの実証実験              前期高齢者を対象に実証実験を実施。スマートスピーカーを使い名古屋大学独自の健康体操アプリで、自宅にて介護予防体操を行う。参加者は8名（デジタル支援ボランティアがモニターとして参加）</p> <p>④ eスポーツ×名古屋市高齢者はつらつ長寿推進事業（北区社協）効果検証事業              65歳以上の方（フレンドリークラブ参加者）を対象に、期間内（5か月間）、eスポーツを行い認知度や身体能力を事業実施前後で比較。また、実験を行わないグループもつくり、比較検証。eスポーツ実施グループで立上がりなどの項目で身体機能の改善が見られるなどの効果を確認した。</p>	北区	5	-

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
59	子育て情報誌「ぼかぼか」を10言語でデジタル配信	スマホ世代・外国籍の方、在勤者の方など、より多くの人に手軽に子育て支援情報を受け取ってもらうため、16区で初めて無料多言語対応アプリ「CatalogPocket」を導入し、西区の子育て支援情報が満載の子育て情報誌「ぼかぼか」（企画・編集：西区子育て支援会議）を10言語で配信開始した。	西区	5	—
60	「なごや子ども市会」における参加者募集及びアンケート実施	住んでいるまちの議会を実際に体験してもらうことにより、市政に対する興味・関心を高めることを目的として、名古屋市に在住・在学の小学5・6年生とその保護者等を対象に開催する「なごや子ども市会」の参加者募集について、市電子申請サービスを利用するとともに、参加者からのアンケートの実施について、LoGoフォームを活用することとした。	市会事務局	1 8	—
61	広報なごや市会だよりにおける視覚障害者対応の充実	市会だよりの点字版・音声版の申し込みについて、これまでの電話やファックスでの受付に加え、市電子申請サービスを利用しオンラインでの申請を開始した(令和5年4月1日開始)。 また、広報なごや市会だより点字版について、点字に対応したタブレットをお持ちの方に対し、電子データの提供を開始した(令和5年6月号より開始)。	市会事務局	1 5	—
62	スクールランチ管理システムの再構築	中学校スクールランチは選択制の学校給食であり、予約、入金等の管理にシステムを利用している。新システムでは、生徒・保護者がインターネット経由で予約・取消できるようにする。さらに、コンビニ払いやクレジットカード決済など、学校に現金を持参しなくてもよい入金方法を導入する。これらにより、利用者の利便性を向上するとともに、学校事務の負担を軽減する。新システムは令和6年度2学期から導入予定。	教育委員会事務局	1	215

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
63	公立高等学校入学者選抜でのウェブ出願対応	令和6年度愛知県公立高等学校入学者選抜より、受検生の利便性、中学校・高等学校における業務負担の軽減を目的として、ウェブ出願等（調査書の電子提出・入学検定料のオンライン支払等）ができるよう、愛知県教育委員会・豊橋市立教育委員会と連携してシステムの構築・運用を行う。	教育委員会事務局	1	—
64	幼稚園における保育アプリの導入	保育ドキュメンテーションのスムーズな作成と電子配信ができるアプリを導入することで、保護者との円滑なコミュニケーションを図る。また、アプリの機能を利用することで、日々行っている保育記録の作成や事務処理等の園務の効率化を図る。	教育委員会事務局	8	—
65	中学校におけるプログラミング教育の環境整備	中学校技術・家庭科の技術分野における「4編 情報の技術」の「2章 双方向性のあるコンテンツのプログラミングの問題解決」の内容で、テキストコーディングによる高度な問題解決を行うことができるプログラミング教材を導入した。	教育委員会事務局	—	—
66	図書館におけるデジタルトランスフォーメーションの推進	図書館の各種サービスの手続きをオンラインで利用できる環境を整備し、市民サービスの向上を図るため、鶴舞中央図書館の学習室等の席や集会室、全館の各種イベントの申し込みをインターネットから可能とするシステムを導入した。 座席予約件数 令和5年9月27日～令和6年3月31日 52,345件（集会室、イベント予約は令和6年度以降運用開始予定）	教育委員会事務局	1	—
67	科学館発券システムの再構築	来館者の利便性の向上と、同時に科学館職員・スタッフの業務効率の向上及び来館者サービスへの還元を図るため、「オンラインでの観覧券の事前購入」「窓口でのキャッシュレス決済」「二次元コードによる入館認証」「オンラインでの団体予約」を可能とするようシステムを再構築する。	教育委員会事務局	1	—

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
68	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業	必要に応じて、人の力を借りたり人に力を貸したりする「ゆるやかな協働性」の中で、主体的に自分に適した学習内容や方法を自己選択、自己決定しながら自律して学び続ける子の育成に向けて、ICTを活用した授業改善を推進する。	教育委員会事務局	—	211
69	デジタル採点システム	教職員が授業や授業準備等に集中し、健康でやりがいをもって勤務でき、教育の質を高められる環境を構築するため、教職員の働き方改革を推進する一貫として、中学校及び高等学校へデジタル採点システムを導入した。	教育委員会事務局	8	215
70	収蔵資料データベースの構築	博物館資料にかかるデータベースのシステム構築を行い、事務の効率化及び適正化を図るとともに、調査研究成果などの情報を蓄積することで博物館の調査・研究機能を強化した。取り組みの結果、206,236件の資料データ、255,031件の画像データを登録し、令和5年10月1日よりデータベース上で一部公開した。	教育委員会事務局	3 12	—
71	スマホ貸出券の導入	デジタル技術を活用して市民により便利な図書館サービスを提供するため、スマートフォンに貸出券のバーコードを表示することで本を借りていただける機能を導入した。	教育委員会事務局	2	—
72	名古屋市図書館100周年記念事業「NAGOYA メタバース図書館」オープン	名古屋市図書館開館100周年を記念し、メタバース空間上に過去・現代・未来の図書館を再現し、アバターを操作して館内を回り、本を読んだり、世界のおはなしを聞いたりできる「NAGOYA メタバース図書館」を期間限定で設置した。	教育委員会事務局	3	—

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
73	ポスター掲示場設置図のマイマップ化	従来ウェブサイト上で公開していた選挙候補者ポスターの設置図をPDFファイルから、Googleマイマップへ変更することで、現所在地から設置場所までのルート案内なども可能となる等、関係者がポスターを貼りに行く際のツールとして、利便性が向上した。また、従来ウェブサイト上で公開していた設置図のPDFファイルは、地図の権利関係上、選挙の都度、地図業者から購入していたものであり、掲載できる期間も選挙期間前後に限られていたが、Googleマイマップは、Googleのアカウントがあれば誰でも無料で作成することができ、経費節減にもつながった。	選挙管理委員会事務局	8	—
74	熱中症リスクを予測し、熱中症の発生を予防	消防局と名古屋工業大学は、令和2年から、救急搬送ビッグデータと名古屋工業大学の予測技術との融合により、熱中症による救急搬送者の予測技術開発に関する共同研究を実施している。熱中症の発生を防ぐため、市内の小中学校及び高等学校等に熱中症リスク予測データの提供を開始した。	消防局	12	—
75	水道スマートメータに関する実証試験	事業者との協定に基づき、令和3年5月から水道スマートメータの実証試験を開始した。令和5年度には新たに109個の水道スマートメータを設置し、検針困難箇所等における通信成功率の検証や、水道スマートメータの新たな付加価値サービスの検討を実施した。	上下水道局	—	—
76	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、試行件数を増やし、さらなる効果検証及び課題解決を図る。	上下水道局	4	—

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
77	情報共有システムの試 行導入	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムである。本格導入に向け検証を行う。	上下水道局	4	—
78	インターネットを活用した 使用水量お知らせサー ビスの検討	「各種照会機能」、「電子検針票」、「お知らせ機能」、「各種申込機能」により場所や時間の制約を受けずに、オンラインでの各種手続きや水道料金等の確認を可能とするシステムである。 お客さまサービスの向上に加え、局内では電話による問い合わせ件数の減少やペーパーレス化による費用削減、個人情報の保護等、業務効率化を図る。	上下水道局	1 6	—
79	水圧監視システムの整 備	水圧監視システムは、災害時における配水管の被害状況を迅速に把握するために、配水管内の水圧を監視するシステムである。 令和5年度は水圧監視装置を12台設置した。	上下水道局	—	—
80	DX人材の育成	全職員向けに学習管理システム（LMS）を活用してDX基本人材研修を実施した。また、名古屋市立大学データサイエンス学部から講師を迎え、管理職員研修及び職員向けセミナーを実施した。さらに、外部講師による業務効率化支援研修を実施し、業務フローの作成による業務の可視化について職員向け研修を実施した。いずれの研修も、DX推進のためのマインドの醸成に繋がった。	上下水道局	13	—

(資料1) 令和5年度DX関連事業一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号  
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号	総合計画 該当ページ
8 1	災害時における迅速な 応急活動を支援するシ ステム構築	災害時における迅速な応急活動や広報媒体を通じたお客さまへの速やかな情報提供 などを行うため、施設の被害状況や応急活動の進捗情報を集計・共有する災害情報 システムの仕様整理を行った。	上下水道局	-	-
8 2	地下鉄運行情報提供 大型モニター等の導入	運行情報等を誰にもわかりやすく提供するため、画像や多言語で表示する大型モニ ターを、主要駅の改札口付近に設置するとともに、情報伝達の迅速化を図るため、文 字化した運行情報等を受信するためのスマートフォンを各駅へ導入した。	交通局	-	354

## (資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
1	市公式ウェブサイト機能強化	市民にとってより利便性の高い市公式ウェブサイトとすべく、市公式ウェブサイトの機能強化（デザインの刷新や新たな機能の追加、コンテンツマネジメントシステム（CMS）の開発・導入等）を実施する。	市長室	1 2 3 5 6 8 9
2	業務フロー可視化・分析調査	業務のデジタル化をはじめとする業務改革（BPR：Business Process Re-engineering）を推進するため、業務フローの可視化・業務分析・改善策の策定を実施する。	総務局	6 7 8
3	公報のデジタル化	条例等の公布手続を掲示場での掲示からインターネット上の名古屋市公報への掲載に変更することに合わせ、公報事務を効率的に実施するため、市公式ウェブサイトを改修する。	総務局	8
4	行政手続のオンライン化	市民がいつでも自宅等から本市への申請手続を行える電子申請システムを運用するとともに、本システムを利用した行政手続のオンライン化を効果的に推進するため、業務見直し等を支援する。	総務局	1
5	オープンデータカタログサイトの構築	利便性やデータの検索性が高いオープンデータカタログサイトを構築し、オープンデータの活用による市民参加・公民連携により諸課題の解決を促進する。	総務局	3

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
6	全庁デジタルツールのクラウド化・統一化	データ、スケジュール管理、コミュニケーションを1つのツールに統合し意見交換の迅速化、会議記録の自動化、コミュニケーションの円滑化など業務効率を向上させるため、全庁デジタルツール（電子メール・グループウェア・チャット等）のクラウド化・統一化の検討を実施する。	総務局	7 9
7	持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	感染症流行や災害発生時などにおける業務継続性や、職員のワークライフバランス推進のため、職員がテレワークできる環境を運用。また、庁内ウェブ会議システムやチャットサービスを運用し、テレワークなどで遠隔にいる職員同士のコミュニケーション手段として活用を進める。	総務局	7
8	共通ワークフロー基盤の要件定義及び業務実装の推進	本市のシステム全体最適化及び内部事務DXの推進を図るため、個別最適化されたシステム等を全体最適の視点で繋ぎなおし、サービス・業務・部門・システムを超えて業務を流す仕組みである共通ワークフロー基盤の導入に向けて、データ連携基盤部分の要件定義や業務実装に向けたデータ連携内容の検討等を実施する。	総務局	8 9
9	RPA及びノーコードローコードツールの導入支援	業務の自動化・効率化を図るため、RPA及びノーコードローコードツールの導入を支援する。	総務局	8
10	文書事務のDX	職員の事務効率向上と行政文書の適正管理の両立を図るために、文書事務のデジタル化を一層推進するとともに、現在の文書事務のあり方の見直しを進める。また、変革後の文書事務のあり方に対応する新たな文書管理システムの導入準備を進める。	総務局	8

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
1 1	生成 A I の活用	生成AIの庁内への導入を進め、市役所業務における利活用を検討することで、業務の質の向上・効率化を図る。	総務局	8
1 2	次期分離モデルへの移行対応	インターネットを積極的に活用することが可能となる庁内ネットワークの次期分離モデル移行に向けて、庁内ネットワークの設計及び情報セキュリティ対策の強化に向けた調査を実施する。	総務局	9 11
1 3	システムの標準化	本市の標準化対象システムについて標準準拠システムへの移行に向けた調査及びシステム調達等を実施する。 また、ガバメントクラウドを利用するための環境を整備する。	総務局	10
1 4	マイナンバー利用事務系ファイルサーバー等の整備	マイナンバー利用事務系の基幹業務システムで共通して利用できるファイルサーバー等の環境を整備する。	総務局	10
1 5	職員認証システムの再構築	職員が利用するパソコンや業務システムのIDを一元的に管理し、二要素認証にも対応した統合的な認証機能を提供する新たな職員認証システム（認証基盤システム）を導入する。	総務局	11
1 6	サーバー運用管理作業等業務委託	DXを支えるICT基盤のセキュリティ向上と安定的な運用の推進のため、専門技術が必要なサーバー運用管理作業等について外部委託を実施する。	総務局	11

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
17	情報セキュリティポリシーの運用	情報セキュリティに関して知見の深い外部人材からの助言などを踏まえ情報セキュリティポリシーを運用する。	総務局	11
18	デジタル人材の育成	市役所DXを全庁一体となって推進するため、職員一人ひとりのDXマインドの醸成を図るとともに、実務の中核となるDX推進リーダーを設置し、デジタルスキルの向上等に取り組むことで全庁的なデジタル人材の育成を推進する。	総務局	13
19	市役所DX施策の推進に係るマネジメント支援	令和4年3月に策定した「市役所DX推進方針」に定める各施策や事業を着実かつ迅速に実施するためにDXの知見を有した外部人材による支援を実施する。	総務局	全て
20	人材マネジメントにおけるDXの推進等に向けた調査	人材マネジメントにおけるDXの推進等に向け、先進自治体への訪問を想定した調査を実施する。	総務局	8
21	電子契約サービスの導入	契約手続における事業者の利便性の向上と効率化を図るため、紙の契約書に押印することに代えて、電子文書に電子署名し契約締結するサービスを導入する。	財政局	8
22	電子調達システムの再構築	事業者及び市職員が入札関連事務に利用する電子調達システムを新システムに移行し、機能拡充・効率化を図る。	財政局	8

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
23	予算編成システムの構築に向けた調査	本市の予算編成事務のシステム化を行い、令和8年度より稼働させることを目指している。令和7年度から設計・開発に着手できるよう、令和6年度にはシステム化のために必要となる機能、データ項目の具体的な調査等を行い、調達仕様書を作成することを目標としている。	財政局	8
24	住民票の写し等のコンビニ交付導入準備	住民票の写しや所得証明書などをコンビニで取得できる仕組みの導入により、利便性の向上及び窓口業務の効率化を図る。	スポーツ市民局 財政局	2
25	スマート窓口推進調査	区役所における「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」をコンセプトとしたスマート窓口導入に向けて、他都市先進事例の調査等を実施し、本市のスマート窓口のあり方について検討を行う。	スポーツ市民局	2
26	地域活動におけるICT活用の推進	地域活動の効率化や人材確保を促進するため、地域活動にまつわるICT活用に関する相談対応及び区別講習会等を実施する。	スポーツ市民局	-
27	エスカレーターの安全な利用の促進（先進技術を活用した実証実験）	AIを活用してエスカレーター上の歩行者を検知し、注意喚起するシステムの実証実験を実施する。	スポーツ市民局	3
28	区役所における無料Wi-Fiの設置	区役所・支所への来庁者が自身のスマートフォン等でWi-Fi接続し、インターネット等を使えるように、ポータブルWi-Fiルーターを設置する。	スポーツ市民局	2

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
29	おくやみコーナーの実施	身近な方が亡くなられたあとの区役所での手続きについて案内や申請書作成支援をする「おくやみコーナー」を全区役所全支所で実施する。	スポーツ市民局	2
30	市公式LINE上でのチャットボットの運用	市公式LINE上でチャットボットを運用し、市政に関する簡単な質問に24時間365日自動応答で対応している。	スポーツ市民局	2
31	先進技術社会実証支援事業	本市における先進技術の研究開発や社会実装を促進するため、先進技術を有する企業等による社会実証を支援する。	経済局	3 8
32	イノベーター創出促進事業	イノベーションの担い手を創出するため、起業や新規事業の開発を目指す人材を育成するプログラムや投資家等へのプレゼンテーションイベントを実施する。	経済局	—
33	ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	ロボット・AI・IoTの活用及び普及を促進するため、企業向けのシンポジウムやセミナーを開催する。	経済局	—
34	デジタル人材育成事業	生産性の向上や新規事業の創出を図るため、大学等と連携し、技術・経営両面における講座を開催することで、企業内におけるIoT・AI・ロボット等のデジタル分野を担う人材を育成する。	経済局	—
35	小中高生起業家人材育成事業	中学生・高校生IT・AI活用プログラムにおいて、IT・AIを活用したプログラミング学習や課題解決に取り組むワークショップ等を実施する。	経済局	—

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
36	中小企業デジタル活用支援事業	中小企業の経営基盤の強化を図るため、経営課題の解決に資するデジタル技術の活用を支援する。中小企業デジタル活用支援補助金について、中小企業の賃上げを促進するため、賃上げを行う事業者に対する支援枠を新設する。	経済局	—
37	なごやネイチャーポジティブパートナー制度	生物多様性の新たな目標「ネイチャーポジティブ」を本市とともに目指す事業者・団体を認定し、応援する制度。パートナーや取組の紹介等を行う専用ポータルサイトを開設しており、パートナーの認定申請等は同サイトからのオンライン受付にも対応している。	環境局	1 3
38	読書バリアフリーの推進	サピエ図書館（※）の利用促進に向け、利用体験会の開催やサピエ図書館の周知啓発を行う。 ※全国の点字図書等が製作・所蔵する点字や録音資料等のデータ等を収録するオンライン図書館	健康福祉局	5
39	ひきこもり支援の推進（メタバースの活用）	アバターを用いた仮想空間において、ひきこもり当事者の方や家族の方が匿名でリアルタイムに交流できる場や、ひきこもりに関する情報を収集できる掲示板など用途に応じた空間を設置する。	健康福祉局	3
40	災害時要援護者名簿システムの再構築	災害時に避難行動要支援者の安否確認を行うための災害時要援護者名簿システムについて、クラウド化を行い、耐災害性能を高める。 さらに、安否確認状況についてタブレット端末を利用して即時に登録することにより、確認に要する時間の短縮を行う。	健康福祉局	8 9

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
4 1	避難行動要支援者名簿対象者の追加等	安否確認をより優先的に行うことが必要な者を名簿掲載対象者とするため、小児慢性特定疾病医療受給者を追加するとともに、施設入所者等を名簿から削除するために福祉総合情報システムの改修を行う。	健康福祉局	8
4 2	障害者ICTサポート推進事業	視覚障害者に対し、自宅を訪問し、パソコン等を利用するのに不可欠な音声読み上げソフトの基本操作など希望する支援を行う。 また、パソコン講習会等を開催し、地域の当事者グループにおいて講師やサポーターとして活動を行うICTボランティアを養成する。	健康福祉局	5
4 3	環境薬務業務用タブレットを活用した業務の効率化等	令和5年度に導入した環境薬務業務用タブレット及びLGWAN-ASPサービスを活用することにより、立入先等においてタブレットを用いた業務システム（オンプレミス型）の閲覧を可能とすることで、業務の効率化及びペーパーレス化を図る。	健康福祉局	6
4 4	障害福祉制度にかかる自動応答（チャットボット）の導入	障害福祉制度や手続に関する簡単な問い合わせに対し、オンラインで24時間365日自動応答（チャットボット）でお答えする。	健康福祉局	3
4 5	SMSを利用した催告	前月のみに国民健康保険料の未納がある世帯を対象にSMSを利用した催告を行い、現年度分保険料の収納率を向上させるとともに、外国籍の方にはURL付のメッセージを送信することにより、母国語で催告動画を視聴してもらう取組みを実施する。	健康福祉局	8
4 6	国民健康保険料納付状況証明書手数料のキャッシュレス決済	市民の利便性向上のため国民健康保険料納付状況証明書を交付する際の手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入する。	健康福祉局	2

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
47	SMSによる特定健康診 査受診勧奨	人工知能（AI）を活用して受診に結び付きやすい人を選定し、ナッジ理論をもとに、対象者に合わせた効果的なメッセージ内容と健診予約サイトのURLを送信する。	健康福祉局	8
48	後期高齢者医療保険 料納付状況証明書手 数料のキャッシュレス決 済	市民の利便性向上のため後期高齢者医療保険料納付状況証明書を交付する際の手数料の支払いについてクレジットカード、電子マネー、交通系ICといったキャッシュレス決済を導入する。	健康福祉局	2
49	保健福祉業務運用改 善等調査	保健福祉業務に関する各種行政手続の事務処理について、業務改善に向けた調査を行う。行政手続のオンライン化やICT活用等による業務効率化を図るとともに、各種業務を集中的かつ効率的に処理するセンターの開設に向けた検討調査を行う。業務の効率化により生じた人的余力を高齢者や障害のある方、子育て世帯等への相談や訪問支援などに振り向けることにより、各種支援の充実を図る。	健康福祉局 子ども青少年局	1 8
50	クラウドサービスによる業 務効率化	保育所等の事務負担軽減のため、令和5年度より実施している外部クラウドサービスを活用した事務の効率化について、給付費請求事務及び各事業補助金申請事務等を対象として拡充するためのシステム開発等を行う。	子ども青少年局	8 9
51	電子申請にかかる事務 処理の効率化	保育所等利用申込者の利便性向上と区役所業務効率化のため、令和3年度より実施している利用申込の電子申請事務について、電子申請後の事務処理の効率化をするためのシステム改修等を行う。	子ども青少年局	1 6 8

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
5 2	地域子ども会助成金申請業務におけるDXの推進	地域子ども会助成金の申請から実績報告までの一連の手続きをオンライン（パソコン・スマートフォン等）で完結できる仕組みを整備する。	子ども青少年局	1
5 3	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成におけるDXの推進	身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入又は修理にあたり必要な費用の一部又は全部を助成する事業について、市民の利便性の向上と業務改善を図るため、電子申請の導入等に向けたシステム改修を行う。	子ども青少年局	1
5 4	給食施設栄養管理業務におけるDXの推進	給食施設における施設情報や施設指導情報等を本庁と各区保健センターで共有できる仕組みをノーコード・ローコードツールを用いて構築し、同時に事務の効率化を図る。	子ども青少年局	8
5 5	保育関係業務におけるデジタルトランスフォーメーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AI-OCRによる利用申込書等の業務システムへの取込みの全区役所への横展開</li> <li>・利用調整の自動化（令和7年4月向け利用申込）の本格実施</li> <li>・利用者への認定切れ等通知のSMS活用の区役所横展開</li> <li>・保育行政ポータルサイト「ここなご」の運用</li> </ul>	子ども青少年局	6 8 9
5 6	新たな路面公共交通システムの導入準備（新たな路面公共交通システムSRTの当初運行に向けたDXの実装化）	デジタル技術を活用し、SRTの車内や乗降待合空間などにおいて新しい移動価値の提供を目指すとともに、SRTの導入効果を測っていく。具体的には、MaaSアプリの活用やSRT位置情報の提供、効果検証に係るデータ収集及び分析など。	住宅都市局	—
5 7	電子小黑板	現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図る電子小黑板を利用する。	住宅都市局	4

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
58	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、試行実施を行う。	住宅都市局	4
59	工事情報共有システム	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムの利用の試行実施を行う。	住宅都市局	4
60	住宅都市局営繕部DX 検討業務委託	市設建築物の品質を確保した上で、受発注者間の生産性向上及び営繕部内の働き方改革を目的として、営繕部内のDX推進計画を策定する。	住宅都市局	4 8
61	土木積算システム構築 関連	現行ベンダー撤退（令和7年度）のため、①新たな積算システムの構築、②連携システムである工事事務システムの改修、③開発プロジェクト管理のため開発支援業務委託を実施する。	緑政土木局	4 9
62	インフラDX基盤システム 構築	インフラ施設の情報を連携・統合し、GISで施設の情報をモバイル端末などにより場所を選ばずに情報共有・提供できるシステム基盤の構築を目指してRFI（情報提供依頼）等の要件調査を実施する。	緑政土木局	4 9 11
63	建設CALシステム改修	当該システムの機器更新（令和6年度）に向け、サーバOSやデータベース等の改修等を実施する。	緑政土木局	4
64	DX基盤整備	①次期ネットワーク移行対応、②共通ワークフロー基盤対応要件調査、③Microsoft office 365 対応、④行政NW無線対応などの、システム構築等に係る基盤となる事業を実施する。	緑政土木局	4 6 7 11

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
65	DX環境整備	建設現場における生産性の向上のため、遠隔臨場などの施策の導入検討を実施する。	緑政土木局	4 7 9
66	道路占用許可等のオンライン電子申請	道路占用許可事務（一般占用物件）及び行政財産（道路）使用許可事務について、オンライン電子申請、許可書の電子交付、占用料・使用料の電子納付に係る要件整理及び市文書管理システム等他システムとの連携方針の検討を実施する。	緑政土木局	1 4 6
67	街路樹維持管理台帳システムの構築	現状の街路樹維持管理台帳システムは、点検履歴が記録できず、職場のパソコンでしか確認できないため、現場で情報を確認できないなどの課題を抱えてるが、街路樹の倒木は、重大な事故を引き起こす要因となるため、業務に必要な要件を検討し、システムを構築する。	緑政土木局	4 6 7
68	スポーツ・レクリエーション情報システムの更新等	システム開発から相当の期間が経過し、現IT環境に対応できない（外部連携が出来ず、改修費も高額となる）など様々な課題があるため、利用者の利便性や費用対効果を検証し、次の機器更新（令和9年）にあわせて、新システムの構築を検討する。 また、システムに登録している利用者について、本人確認の実施や更新手続きの機能追加によるシステム改修を実施する。	緑政土木局	1 6
69	愛護会管理台帳システムの構築検討	市民の利便性向上と事務処理の簡素化・質の向上を図るため、愛護会の各種申請手続きのオンライン化及び申請から報償金の支払いまでを一元的に行うシステム構築を検討する。	緑政土木局	1 8
70	電子チケットの導入（東山動植物園）	インターネット上でチケットを購入する民間サービスの導入を実施。これにより、お客様がチケットの販売窓口で並ぶことなくスムーズに入園できるようになる。	緑政土木局	2 4 6

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
7 1	東山多言語情報サービス	訪日外国人むけに、動植物の説明看板等の内容を施設に掲示されたQRコードをスマホ等で読むことで、多言語にて解説されるサービスを導入しているが、解説内容の拡張を実施する。	緑政土木局	4
7 2	東山ルート案内	特に車いすやベビーカー等を伴う園内の移動について最適なルート案内してくれる園内ルートナビについて、園内施設の更新に伴う改修を実施する。	緑政土木局	4
7 3	伊藤圭介アーカイブ	植物園が保管している伊藤圭介の貴重な資料を電子データ化し、市民への情報サービスの向上のためwebで公開を実施する。	緑政土木局	3 4
7 4	道路台帳平面図のデジタルデータ化	紙図面で管理している道路台帳平面図の経年劣化が進んでいるため、CAD化（データ化）により図面を電子で管理するとともに、webで公開することで、市民サービスの向上を目指す。なお、web公開は道路情報管理システムを改修して実施する予定であるが、将来的（令和9年度）には、インフラDX基盤システムで公開予定。	緑政土木局	3 4 6
7 5	ポンプ施設間の遠方監視システム等の通信のデジタル化	アナログ回線のサービス終了に伴い、ポンプ施設間の遠方監視システム等の通信用のデジタル回線の整備を実施する。また、デジタル回線の整備に伴い記録の集約等により市民へ防災情報の提供などを検討する。	緑政土木局	4
7 6	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、試行実施に向けて要領を作成し、取組みを実施する。	緑政土木局	4

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
77	工事情報共有システム	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムである。本格導入に向け試行拡大実施。	緑政土木局	4
78	高齢者のICT利活用の推進	名古屋大学等とのICTに係る包括連携協定のもと、名古屋大学情報学研究科の学生等と連携して高齢者のICT利活用推進に向けた取組みを実施。令和6年度は高齢者がデジタルに親しむ活動をサポートいただく「北区デジタル支援ボランティア」の養成・活動支援を行い、ボランティアとともに、「デジタル相談会」等イベントの開催や、生活支援・介護予防のためのデジタル機器の利活用及びeスポーツの体験会等を実施する。	北区	5
79	子育て情報誌「ぽかぽか」を10言語でデジタル配信	スマホ世代・外国籍の方、在勤者の方など、より多くの人に手軽に子育て支援情報を受け取ってもらうため、16区で初めて無料多言語対応アプリ「CatalogPocket」を導入し、西区の子育て支援情報が満載の子育て情報誌「ぽかぽか」（企画・編集：西区子育て支援会議）を10言語で配信する。	西区	5
80	西区子育てアプリ『ぽかぽかモバイル』の開発と運用	西区では、子育て情報誌「ぽかぽか」を発行しているが、リアルタイムの情報が発信できないという課題があること、また、予防接種などニーズの高い母子保健の情報までは網羅されていないこと等に鑑み、今の子育て世代にあった方法で子育て支援情報を届けるため、アプリを活用したインターネット上での情報発信に取り組む。	西区	5
81	若者調査隊による魅力スポット再発見	大学生や高校生などの若者によるおすすめスポット掲載のデジタルマップを作成。各種イベントを通じ、地域活動の担い手づくりのきっかけとする。	昭和区	—

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
8 2	先端機器を活用したフレイル予防・健康増進事業	昭和区役所来庁者及び事業参加者に対し、モーショントレーニングシステムの利用機会を提供することにより、昭和区内におけるフレイル予防を含む健康意識の向上に資することを目的とするもの。	昭和区	3
8 3	子どもたちが発見した魅力スポットのデジタルマップ作成	守山区に住む子どもたちならではの視点と発想が十分に活かされ、区の特徴や魅力が広く伝わるデジタルマップを作成する。 デジタル化することで、各掲載スポット情報へのアクセスを容易にし、より多くの方に区の魅力に触れる機会を提供する。	守山区	—
8 4	議会のDX推進に係る電子メール及びオンラインストレージの活用	市会事務局から議員へFAXで送付していた文書を電子メールで送付するとともに、机上配付していた資料等をオンラインストレージ（Google Drive）に格納し、電子メールで連絡する。	市会事務局	6
8 5	広報なごや市会だよりにおける視覚障害者対応の充実	市会だよりの点字版・音声版の申し込みについて、電話やファックスでの受付に加え、市電子申請サービスを利用したオンラインでの申請を実施する(令和5年4月1日開始)。 また、広報なごや市会だより点字版について、点字に対応したタブレットをお持ちの方に対し、電子データの提供を実施する（令和5年6月号より開始）。	市会事務局	1 5
8 6	教育情報ネットワークシステムの再構築	全ての子どもたちの可能性を引き出す学びを実現するために、学校教育におけるICT基盤の計画的整備を行う。 ○校務系システムのクラウド化 ○校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合 ○教職員用端末の一括調達	教育委員会事務局	9

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
87	メタバースを活用した支援の実証事業	不登校児童生徒の個々の実態に応じた支援の拡充を図るため、メタバースを活用したオンラインでの学習・相談等の支援に係る実証事業を行う。	教育委員会事務局	3
88	収蔵資料データベースの構築等	場所や時間を問わず、それぞれの興味や目的にあわせて博物館を活用できるよう収蔵資料データベースの構築等を実施する。	教育委員会事務局	3 12
89	中学校及び高等学校でのデジタル採点システムの運用	パソコン上で採点や得点の自動集計、成績分析等を可能とするデジタル採点システムを運用する。	教育委員会事務局	8
90	火災予防関係事務におけるDXの推進	名古屋市役所DX推進方針に基づき、火災予防関係事務のDXの推進のため、関連したシステムを構築する。 防火・防災管理に関する講習のオンライン化を行うとともに、火災予防関係事務に係る手数料の納付について、キャッシュレス決済を導入する。	消防局	1 8
91	スマートメーターの活用	引き続き設置した水道スマートメーターの通信品質等の確認や、これまでの実証にかかる成果のとりまとめを行うとともに、新たな付加価値サービスについてのお客さまニーズの確認・検証を実施する。	上下水道局	—
92	インターネットを活用した使用水量お知らせサービスの検討	「各種照会機能」、「電子検針票」、「お知らせ機能」、「各種申込機能」により場所や時間の制約を受けずに、オンラインでの各種手続きや水道料金等の確認を可能とするシステムである。お客さまサービスの向上に加え、局内では電話による問い合わせ件数の減少やペーパーレス化による費用削減、個人情報の保護等、業務効率化を図る。	上下水道局	1 6

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
93	水圧監視システムの整備	水圧監視システムは、災害時における配水管の被害状況を迅速に把握するために、配水管内の水圧を監視するシステムである。	上下水道局	—
94	ノーコードツールの導入	業務の効率化を図るため、プログラム知識がなくても職員自らアプリケーション開発が行えるノーコードツールの導入を行う。	上下水道局	8
95	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、本格導入に向け検証を行う。	上下水道局	4
96	情報共有システムの試行導入	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムである。さらに試行件数を増やし、本格導入に向け検証を行う。	上下水道局	4
97	災害時における迅速な 応急活動を支援するシ ステム構築	災害時における迅速な応急活動や広報媒体を通じたお客さまへの速やかな情報提供などを行うため、施設の被害状況や応急活動の進捗情報を集計・共有する災害情報システムの調達手続きを行う。	上下水道局	8
98	DX人材の育成	全職員向けに学習管理システム（LMS）を活用してDX基本人材研修を実施する。また、名古屋市立大学データサイエンス学部から講師を迎え、上下水道事業110周年事業の一環として職員向けセミナーを3回シリーズで実施する。さらに、外部講師による業務効率化支援研修を実施し、業務の可視化等についてさらに深く学ぶ内容の職員向け研修を実施する。いずれの研修も、DX推進のためのマインドの醸成を目指す。	上下水道局	13

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
99	定期券WEB予約サービスの導入	定期券購入の利便性向上を図るため、WEB予約サービスを導入する。	交通局	2
100	バス停留所施設管理システムの開発	デジタル技術を活用したバス停留所施設のデータベース化及び画像データの解析により停留所施設の状態を判定するシステムを開発する。	交通局	4
101	戦略的な情報発信	年代ごとの特性などにあわせ、ウェブサイトやSNSなどを活用し、戦略的に情報発信を行うとともに、ウェブサイトのリニューアルなどの機会を捉えて情報発信の充実を図る。	交通局	2
102	クレジットカード対応券売機の設置拡大	クレジットカード対応券売機の設置駅を拡大するとともに、クレジットカードによる定期券の払戻し機能を追加する。	交通局	2
103	キャッシュレス化の推進	利便性の向上を目指し、クレジットカードのタッチ決済による乗車など新たな方策の研究・検討も含め、さらなるキャッシュレス化を進めるとともに、バス料金箱の更新にあわせて、一日乗車券を交通系ICカードで購入できる機能を追加する。	交通局	2
104	データの利活用によるニーズの把握・分析	人流データやアンケートなど、さまざまなデータを利活用し、お客さまの利用状況やニーズについて幅広く把握・分析する。	交通局	12
105	「標準的なバス情報フォーマット」に準拠した情報の整備	時刻表や運行区間などの情報を、国土交通省が定めた「標準的なバス情報フォーマット」に準拠した形式で作成・提供し、データを幅広く利活用できる環境づくりを進める。	交通局	3

(資料2) 令和6年度DX関連事業予定一覧

推進方針の施策番号は「名古屋市役所DX推進方針」の施策番号

No	事項	概要	所管部署	推進方針の 施策番号
106	子ども向け特設サイトの開設	お子さまに市バス・地下鉄に親しんでいただき、“交通局のファン”の芽を育み、将来にわたって市バス・地下鉄の利用を促進するため、特設サイトを開設するとともに、授乳室の情報やベビーカーで利用しやすいルートを掲載するなど、子育て世代向けの情報も掲載し、親子でご利用いただけるサイトを目指す。	交通局	2

## (資料3) 令和5年度にオンライン化した行政手続

本市においては、令和4年1月1日に「名古屋市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」及び同条例施行細則を制定し、デジタルの活用により、市民一人ひとりにより適した市民サービスを提供するため、各種行政手続のオンライン化を進めています。

本市が所管する行政手続のオンライン化の状況について、令和5年度にオンライン化した行政手続は次のとおりです。

局区等名	手続名	手続類型
会計室	口座振替登録票の提出	申請等
防災危機管理局	避難確保計画等の提出	申請等
防災危機管理局	感震ブレーカー設置等助成の交付申請	申請等
財政局	更正の請求（事業所税）	申請等
財政局	納税証明書の交付の請求	申請等
財政局	市町村民税の納税管理人の承認のための申告、申請	申請等
財政局	市町村民税の納税管理人を定めない旨の申請	申請等
財政局	固定資産税の納税管理人の申告、申請	申請等
財政局	固定資産税の納税管理人を定めない旨の申請	申請等
財政局	市町村たばこ税の申告納付手続	申請等
財政局	市町村たばこ税に係る還付手続	申請等
財政局	市町村たばこ税の納期限の延長に係る申請	申請等

局区等名	手続名	手続類型
財政局	市町村たばこ税の期限後申告及び修正申告	申請等
財政局	提出期限の特例の指定を受けている者の市町村たばこ税の申告納付手続	申請等
財政局	事業所税の納税管理人の申告、申請	申請等
財政局	事業所税の納税管理人を定めない旨の申請	申請等
財政局	申告書の提出期限の延長に係る申請（個人市民税）	申請等
財政局	申告書の提出期限の延長に係る申請（法人市民税）	申請等
財政局	申告書の提出期限の延長に係る申請（軽自動車税（種別割））	申請等
財政局	申告書の提出期限の延長に係る申請（事業所税）	申請等
財政局	申告書の提出期限の延長に係る申請（固定資産税）	申請等
財政局	更正の請求（個人市民税（退職所得））	申請等
財政局	更正の請求（市たばこ）	申請等
財政局	法人市民税の納税管理人の申告、申請	申請等
財政局	複数年に渡る委託契約に関する申請	申請等
財政局	寄付金控除に係る申告特例申請	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の設立の認証にかかる申請	申請等

局区等名	手続名	手続類型
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の設立登記完了の届出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の役員の変更等の届出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の定款変更の認証にかかる申請	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の定款変更の届出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の事業報告書等の提出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の解散の認定にかかる申請	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の解散の届出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の残余財産の譲渡の認証にかかる手続	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の合併の認証の申請	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の合併登記完了の届出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の清算中に就任した清算人の届出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の清算終了の届出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の定款の変更に係る登記事項証明書の提出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の認定に係る申請	申請等
スポーツ市民局	認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新の申請	申請等

局区等名	手続名	手続類型
スポーツ市民局	認定特定非営利活動法人の代表者の氏名の変更等の届出	申請等
スポーツ市民局	認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等の提出	申請等
スポーツ市民局	認定特定非営利活動法人の助成の実績等を記載した書類の提出	申請等
スポーツ市民局	特定非営利活動法人の特例認定に係る申請	申請等
スポーツ市民局	特例認定特定非営利活動法人の代表者の氏名の変更の届出	申請等
スポーツ市民局	認定特定非営利活動法人と認定特定非営利活動法人でない特定非営利活動法人が合併した場合の特定非営利活動法人の認定に係る申請	申請等
スポーツ市民局	特例認定特定非営利活動法人と特例認定特定非営利活動法人でない特定非営利活動法人が合併した場合の特定非営利活動法人の仮認定に係る申請	申請等
スポーツ市民局	特例認定特定非営利活動法人の助成の実績等を記載した書類の提出	申請等
スポーツ市民局	保有個人情報の訂正請求	申請等
スポーツ市民局	保有個人情報の利用停止請求	申請等
スポーツ市民局	特定死者情報の提供の申出	申請等
スポーツ市民局	男女平等参画苦情処理制度	申請等
スポーツ市民局	名古屋市ファミリーシップ制度	申請等
スポーツ市民局	自転車乗車用ヘルメット購入補助金の交付申請及び実績報告(保護者等申請用)	申請等
スポーツ市民局	自転車乗車用ヘルメット購入補助金の交付申請及び実績報告(本人申請用)	申請等

局区等名	手続名	手続類型
経済局	セーフティネット保証及び危機関連保証の認定申請	申請等
経済局	小売市場の許可の申請	申請等
経済局	業務方法書の変更の認可申請	申請等
経済局	事業報告書の提出	申請等
経済局	信用保証協会法第35条の規定による報告	申請等
経済局	名古屋市都市型産業研究施設開設補助金の交付申請	申請等
経済局	名古屋市都市型産業研究施設開設補助金の交付申請の取下げ	申請等
経済局	名古屋市都市型産業研究施設開設補助金の事業計画変更（中止・廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市都市型産業研究施設開設補助金の事業実績報告	申請等
経済局	名古屋市都市型産業研究施設開設補助金の交付請求	申請等
経済局	名古屋市都市型産業研究施設開設補助金の組織変更届	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の事業計画認定申請	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の交付申請	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の交付申請の取下げ	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の事業変更承認申請	申請等

局区等名	手続名	手続類型
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の事業中止（廃止）承認申請	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の事業実績報告	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の交付請求	申請等
経済局	名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の代表者等変更届	申請等
経済局	なごやサイエンスパーク研究開発型企業団地研究開発施設等立地補助金の交付申請	申請等
経済局	なごやサイエンスパーク研究開発型企業団地研究開発施設等立地補助金の交付申請の取下げ	申請等
経済局	なごやサイエンスパーク研究開発型企業団地研究開発施設等立地補助金の事業変更承認申請	申請等
経済局	なごやサイエンスパーク研究開発型企業団地研究開発施設等立地補助金の事業実績報告	申請等
経済局	なごやサイエンスパーク研究開発型企業団地研究開発施設等立地補助金の交付請求	申請等
経済局	質量標準管理マニュアルの認可	申請等に基づく処分通知等
経済局	車両等の管理方法の認可	申請等に基づく処分通知等
経済局	名古屋市経営安定資金信用保証料補助金の実績報告	申請等
経済局	名古屋市経営安定資金信用保証料補助金の返還報告	申請等
経済局	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者への経営支援事業補助金の変更承認申請	申請等
経済局	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者への経営支援事業補助金の実績報告	申請等

局区等名	手続名	手続類型
経済局	環境適応資金（経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠））信用保証料補助金の変更承認申請	申請等
経済局	環境適応資金（経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠））信用保証料補助金の実績報告	申請等
経済局	環境適応資金（経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠））信用保証料補助金の返還報告	申請等
経済局	交付申請（伝統産業若手技術者育成事業費補助金）	申請等
経済局	交付申請取り下げ（伝統産業若手技術者育成事業費補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（伝統産業若手技術者育成事業費補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（伝統産業若手技術者育成事業費補助金）	申請等
経済局	実績報告（伝統産業若手技術者育成事業費補助金）	申請等
経済局	交付申請（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等
経済局	交付申請取り下げ（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等
経済局	代表者等変更届（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等
経済局	組織変更及び事業継承届出	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等
経済局	実績報告（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等

局区等名	手続名	手続類型
経済局	工業所有権に関する届出	申請等
経済局	交付申請（伝統産業製品PR事業補助金）	申請等
経済局	交付申請取り下げ（伝統産業製品PR事業補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（伝統産業製品PR事業補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（伝統産業製品PR事業補助金）	申請等
経済局	実績報告（伝統産業製品PR事業補助金）	申請等
経済局	交付申請（名古屋伝統産業協会事業補助金）	申請等
経済局	交付申請取り下げ（名古屋伝統産業協会事業補助金）	申請等
経済局	代表者等変更届（名古屋伝統産業協会事業補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（名古屋伝統産業協会事業補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（名古屋伝統産業協会事業補助金）	申請等
経済局	実績報告（名古屋伝統産業協会事業補助金）	申請等
経済局	指導員設置承認	申請等
経済局	交付申請（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等

局区等名	手続名	手続類型
経済局	中止・廃止承認申請（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	代表者等変更届（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	組織変更並びに事業継承届	申請等
経済局	交付申請取り下げ（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	指導員の変更等の申請	申請等
経済局	状況報告	申請等
経済局	実績報告（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等
経済局	交付申請（名古屋市勤労者福祉事業補助金）	申請等
経済局	交付申請取り下げ（名古屋市勤労者福祉事業補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（名古屋市勤労者福祉事業補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（名古屋市勤労者福祉事業補助金）	申請等
経済局	代表者等変更届（名古屋市勤労者福祉事業補助金）	申請等
経済局	実績報告（名古屋市勤労者福祉事業補助金）	申請等
経済局	交付申請（名古屋市皮革産業組合等共同事業費補助金）	申請等
経済局	交付申請取り下げ（名古屋市皮革産業組合等共同事業費補助金）	申請等

局区等名	手続名	手続類型
経済局	変更承認申請（名古屋市皮革産業組合等共同事業費補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（名古屋市皮革産業組合等共同事業費補助金）	申請等
経済局	実績報告（名古屋市皮革産業組合等共同事業費補助金）	申請等
経済局	交付申請（名古屋市靴試作費補助金）	申請等
経済局	交付申請取り下げ（名古屋市靴試作費補助金）	申請等
経済局	変更承認申請（名古屋市靴試作費補助金）	申請等
経済局	中止・廃止承認申請（名古屋市靴試作費補助金）	申請等
経済局	実績報告（名古屋市靴試作費補助金）	申請等
経済局	ワーク・ライフ・バランス推進企業認証申請	申請等
経済局	ワーク・ライフ・バランス推進企業認証変更・廃止届	申請等
経済局	市長賞交付申請	申請等
経済局	補助金の額確定（名古屋伝統産業協会事業補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金の額確定（名古屋市皮革産業組合等共同事業費補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金の額確定（名古屋市中小企業団体活性化推進指導員設置費補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金の額確定（伝統産業新商品開発事業費補助金）	申請等に基づく処分通知等

局区等名	手続名	手続類型
経済局	補助金の額確定（名古屋市勤労者福祉事業補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金の額確定（名古屋市靴試作費補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金の額確定（伝統産業若手技術者育成事業費補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金の額確定（伝統産業製品PR事業補助金）	申請等に基づく処分通知等
経済局	交付申請（名古屋市移住支援補助金）	申請等
経済局	申請取り下げ	申請等
経済局	交付決定	申請等に基づく処分通知等
経済局	再交付申請	申請等
経済局	再交付決定	申請等に基づく処分通知等
経済局	交付請求	申請等
経済局	交付決定取消し	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金返還請求	申請等に基づく処分通知等
経済局	補助金返還免除申請	申請等
経済局	補助金返還免除承認通知	申請等に基づく処分通知等
経済局	住居・勤務地等変更届出（補助対象者）	申請等

局区等名	手続名	手続類型
経済局	住居・勤務地等変更届出（就業先法人）	申請等
経済局	大規模小売店舗の新設等の届出	申請等
経済局	地域貢献計画書（変更）の提出	申請等
経済局	協議状況の報告	申請等
経済局	懇談会の開催状況の報告	申請等
経済局	地域貢献活動の実施状況の報告	申請等
経済局	地域貢献活動の実施状況の報告に係る意見の聴取	申請等
経済局	大規模小売店舗の撤退等の届出	申請等
経済局	地域貢献対照表の提出	申請等
経済局	業務許可申請	申請等
経済局	施設使用許可申請	申請等
経済局	施設使用許可変更申請	申請等
経済局	使用料減免申請	申請等
経済局	施設返還届出	申請等
経済局	指定商品変更・追加申請	申請等

局区等名	手続名	手続類型
経済局	指定販売人の変更届出	申請等
経済局	公設市場リフレッシュ事業費補助金交付申請	申請等
経済局	公設市場リフレッシュ事業計画変更承認申請	申請等
経済局	公設市場リフレッシュ事業廃止（中止）承認申請	申請等
経済局	公設市場リフレッシュ事業代表者等変更届	申請等
経済局	組織変更並びに事業継承届出	申請等
経済局	公設市場リフレッシュ事業実績報告	申請等
経済局	公設市場リフレッシュ事業施設処分承認申請書	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業費（推進事業）補助金交付申請	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（推進事業）計画変更承認申請	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（推進事業）廃止（中止）承認申請	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（推進事業）代表者等変更届出	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（推進事業）組織変更等承認申請	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（推進事業）実績報告	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（整備事業）補助金交付申請	申請等

## (資料3) 令和5年度にオンライン化した行政手続

局区等名	手続名	手続類型
経済局	地域密着型小売市場事業（整備事業）変更承認申請	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（整備事業）廃止（中止）承認申請	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（整備事業）代表者等変更届出	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（整備事業）組織変更等承認申請	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（整備事業）実績報告	申請等
経済局	地域密着型小売市場事業（整備事業）処分承認申請	申請等
経済局	南部市場会議室等利用許可申請	申請等
観光文化交流局	写真原版貸付申請・取消・変更	申請等
環境局	解体業の変更の届出	申請等
環境局	解体業の廃業等の届出	申請等
環境局	破碎業の変更の届出	申請等
環境局	破碎業の廃業等の届出	申請等
環境局	特定建設作業の実施の届出（騒音規制法）	申請等
環境局	非常事態の発生により緊急に行う特定建設作業の届出（騒音規制法）	申請等
環境局	特定建設作業の実施の届出（振動規制法）	申請等

局区等名	手続名	手続類型
環境局	非常事態の発生により緊急に行う特定建設作業の届出（振動規制法）	申請等
環境局	一般廃棄物処理施設の軽微な変更、廃止、休止又は再開の届出	申請等
環境局	一般廃棄物の最終処分場の埋立処分終了の届出	申請等
環境局	一般廃棄物の最終処分場の廃止の確認の申請	申請等
環境局	産業廃棄物処分業の廃止・変更届出	申請等
環境局	特別管理産業廃棄物処分業の廃止・変更届出	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の変更に係る使用前の検査の申請	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の軽微変更、廃止、休止又は再開の届出	申請等
環境局	産業廃棄物の最終処分場の埋立処分終了の届出	申請等
環境局	産業廃棄物収運業者及び処分業者の欠格要件に係る届出	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の使用前の検査の申請	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例の届出	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例の変更・廃止の届出	申請等
環境局	非常災害時の産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例の事後届出	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の設置許可を受けた者の欠格要件に係る届出	申請等

局区等名	手続名	手続類型
環境局	旧設置者等による産業廃棄物の最終処分場の廃止の確認の申請	申請等
環境局	熱回収の機能を有する産業廃棄物処理施設に係る特例の認定の申請	申請等
環境局	熱回収の機能を有する産業廃棄物処理施設に係る特例の認定の更新申請	申請等
環境局	一般廃棄物処理施設の使用前の検査の申請	申請等
環境局	一般廃棄物処理施設の変更に係る使用前の検査の申請	申請等
環境局	一般廃棄物処理施設の設置許可を受けた者の欠格要件に係る届出	申請等
環境局	旧設置者等による一般廃棄物の最終処分場の廃止の確認の申請	申請等
環境局	熱回収の機能を有する一般廃棄物処理施設に係る認定の申請	申請等
環境局	熱回収の機能を有する一般廃棄物処理施設に係る認定の更新申請	申請等
環境局	熱回収の機能を有する一般廃棄物処理施設の廃止、休止、再開又は変更の届出	申請等
環境局	熱回収の機能を有する産業廃棄物処理施設の廃止、休止、再開又は変更の届出	申請等
環境局	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定	申請等
環境局	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定の変更認定	申請等
環境局	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定の軽微変更の届出	申請等
環境局	特別管理産業廃棄物収運業者及び処分業者の欠格要件に係る届出	申請等

局区等名	手続名	手続類型
環境局	産業廃棄物の最終処分場の廃止の確認の申請	申請等
環境局	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定に係る廃止の届出	申請等
環境局	解体業者の許可証の再交付の申請	申請等
環境局	破砕業者の許可証の再交付の申請	申請等
環境局	特定建設作業の実施の届出（市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例）	申請等
環境局	特定建設作業の実施の届出（緊急に行う場合）	申請等
環境局	一般廃棄物処理施設の許可証の再交付の申請	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設等の関係地域の説明会開催の届出	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設等の関係地域に対する説明内容の報告	申請等
環境局	小規模産業廃棄物焼却施設の設置の届出	申請等
環境局	小規模産業廃棄物焼却施設の構造等の変更の届出	申請等
環境局	小規模産業廃棄物焼却施設の氏名等の変更又は廃止の届出	申請等
環境局	小規模産業廃棄物焼却施設の承継の届出	申請等
環境局	産業廃棄物処理業者の許可証の再交付の申請	申請等
環境局	産業廃棄物処理施設の許可証の再交付の申請	申請等

局区等名	手続名	手続類型
環境局	熱回収施設設置者認定証の再交付の申請（産廃・一廃とも）	申請等
環境局	優良基準適合者の変更等の届出（産廃・特管産廃とも）	申請等
健康福祉局	住所移転後の要介護認定及び要支援認定	申請等
健康福祉局	被保険者証の再交付を申請する手続	申請等
健康福祉局	要介護更新認定の申請	申請等
健康福祉局	要支援更新認定の申請	申請等
健康福祉局	要介護認定等の資料提供に係る申し出	申請等
健康福祉局	自立支援医療機関の指定に関する申請	申請等
健康福祉局	身体障害者福祉法第15条第1項に規定する医師の指定	申請等
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者の指定の申請	申請等
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者の指定の変更の申請	申請等
健康福祉局	指定障害者支援施設の指定の申請	申請等
健康福祉局	指定障害者支援施設の指定の変更の申請	申請等
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者の変更の届出	申請等
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者の事業の廃止又は休止の届出	申請等

局区等名	手続名	手続類型
健康福祉局	指定障害者支援施設の変更の届出	申請等
健康福祉局	指定障害者支援施設の指定の辞退	申請等
健康福祉局	指定一般相談支援事業者の指定の申請	申請等
健康福祉局	指定特定相談支援事業者の指定の申請	申請等
健康福祉局	指定一般相談支援事業者の変更の届出等	申請等
健康福祉局	指定一般相談支援事業者の事業の廃止又は休止の届出	申請等
健康福祉局	指定特定相談支援事業者の変更の届出等	申請等
健康福祉局	指定特定相談支援事業者の事業の廃止又は休止の届出	申請等
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者の指定の更新申請	申請等
健康福祉局	障害者支援施設の指定の更新申請	申請等
健康福祉局	一般相談支援事業者の指定の更新申請	申請等
健康福祉局	特定相談支援事業者の指定の更新申請	申請等
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者の再開の届出	申請等
健康福祉局	障害福祉サービス事業者の再開の届出	申請等
健康福祉局	一般相談支援事業者の再開の届出	申請等

局区等名	手続名	手続類型
健康福祉局	特定相談支援事業者の再開の届出	申請等
健康福祉局	産前産後期間の国民健康保険料の軽減届	申請等
健康福祉局	限度額適用認定証の申請	申請等
健康福祉局	指定医療機関の変更の届出等	申請等
健康福祉局	指定医療機関の指定辞退	申請等
健康福祉局	指定医療機関の更新の申請	申請等
健康福祉局	保護施設の管理規程の届出・変更	申請等
健康福祉局	保護施設の休止又は廃止の認可	申請等
健康福祉局	保護施設の設置の認可	申請等
健康福祉局	保護施設の名称等の変更認可（1）施設の名称及び種類（2）寄付行為、定款その他の基本約款（3）設備の規模及び構造（4）取扱定員（5）事業開始の予定年月日（6）経営責任者等の氏名及び経歴（7）経理の方針	申請等
健康福祉局	無料低額診療事業の開始届	申請等
健康福祉局	無料低額診療事業の変更・廃止届	申請等
健康福祉局	社会福祉連携推進法人の計算書類等及び財産目録等の届出	申請等
健康福祉局	職員採用試験受験申込	申請等

局区等名	手続名	手続類型
健康福祉局	住宅改修費に係る申請	申請等
健康福祉局	福祉用具購入に係る申請	申請等
健康福祉局	補助金の交付申請（介護老人福祉施設整備費補助金）	申請等
健康福祉局	補助金の交付申請（地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金）	申請等
健康福祉局	補助金の交付申請（名古屋市地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助金）	申請等
健康福祉局	認知症介護基礎研修及び認知症介護実践研修実施機関の指定の申請等	申請等
健康福祉局	高齢者日常生活支援研修同等研修の認定申請	申請等
健康福祉局	老人保護措置費 病弱者加算の申請	申請等
健康福祉局	福祉人材育成支援助成事業助成金の交付申請（変更交付申請、中止申請、完了報告含む）	申請等
健康福祉局	鯉城学園入学許可申請	申請等
健康福祉局	公衆浴場高齢者ふれあい支援事業補助金交付申請	申請等
健康福祉局	公衆浴場高齢者ふれあい支援事業補助金実績報告	申請等
健康福祉局	高年者能力活用事業補助金申請	申請等
健康福祉局	運賃相当額支給決定通知書の送付停止	申請等
健康福祉局	難病指定医ID・パスワードの交付申請	申請等

局区等名	手続名	手続類型
健康福祉局	名古屋市福祉人材育成支援助成金交付申請	申請等
健康福祉局	名古屋市福祉人材育成支援助成事業変更（中止）申請	申請等
健康福祉局	名古屋市福祉人材育成支援助成事業完了報告	申請等
健康福祉局	名古屋市福祉人材育成支援助成事業助成請求	申請等
健康福祉局	名古屋市保健環境委員会補助金交付申請・交付請求及び実績報告等	申請等
健康福祉局	回復途上にある精神障害者の社会的自立を目標とする指導及び援助の使用許可申請	申請等
健康福祉局	回復途上にある精神障害者の社会的自立を目標とする指導及び援助の使用許可申請	申請等に基づく処分通知等
健康福祉局	名古屋市精神障害者家族会連合会補助金申請	申請等
健康福祉局	名古屋市精神障害者家族会連合会補助金精算書	申請等
健康福祉局	名古屋市精神障害者家族会連合会補助金実績報告書	申請等
健康福祉局	名古屋市依存症関連問題支援事業補助金交付申請書	申請等
健康福祉局	名古屋市依存症関連問題支援事業補助金取り下げ申請書	申請等
健康福祉局	名古屋市依存症関連問題支援事業補助金変更申請書	申請等
健康福祉局	名古屋市依存症関連問題支援事業補助金変更届	申請等
健康福祉局	名古屋市依存症関連問題支援事業補助金実績報告書	申請等

局区等名	手続名	手続類型
健康福祉局	交付申請書	申請等
健康福祉局	実績報告書	申請等
健康福祉局	名古屋市屋外分煙施設設置費用助成金交付申請	申請等
健康福祉局	愛知県広域予防接種連絡票発行申請書	申請等
健康福祉局	シール式接種券発行申請書	申請等
健康福祉局	結核病床運営費補助金の申請	申請等
子ども青少年局	児童手当の額改定請求(増額)	申請等
子ども青少年局	児童手当の額改定の届出(減額)	申請等
子ども青少年局	児童手当の受給資格及び所得に関する現況の届出	申請等
子ども青少年局	児童手当受給事由消滅の届出	申請等
子ども青少年局	児童手当の受給者の住所変更等の届出	申請等
子ども青少年局	児童手当の受給者の氏名変更等の届出	申請等
子ども青少年局	未支払児童手当の請求	申請等
子ども青少年局	児童手当に係る寄附	申請等
子ども青少年局	児童手当に係る寄附変更等の申出	申請等

局区等名	手続名	手続類型
子ども青少年局	児童扶養手当証書再交付の申請	申請等
子ども青少年局	児童扶養手当証書亡失の届出等	申請等
住宅都市局	地区計画又は住宅地高度利用地区計画の区域内における建築等の届出（１）土地の区画形質の変更（２）建築物の建築（３）用途の制限が定められ又は用途に応じて建築物等に関する制限が定められている土地の区域における建築物等の用途の変更（４）建築物等の形態又は意匠の制限が定められている土地の区域における建築物等の形態又は意匠の変更（５）土地の利用の制限に関する事項が定められている土地の区域における木竹の伐採	申請等
住宅都市局	地区計画又は住宅地高度利用地区計画の区域内における建築等の届出事項のうち、設計又は施行方法の変更届	申請等
住宅都市局	居住誘導区域外における開発行為の届出	申請等
住宅都市局	居住誘導区域外における建築行為の届出	申請等
住宅都市局	居住誘導区域外における開発行為等の変更の届出	申請等
住宅都市局	都市機能誘導区域外における開発行為の届出	申請等
住宅都市局	都市機能誘導区域外における建築行為の届出	申請等
住宅都市局	都市機能誘導区域外における開発行為等の変更の届出	申請等
住宅都市局	都市機能誘導区域内における誘導施設の休廃止の届出	申請等
住宅都市局	屋外広告業の新規登録申請	申請等
住宅都市局	屋外広告業の更新登録申請	申請等

局区等名	手続名	手続類型
住宅都市局	意見を述べようとする者の申し立て（公聴会）	申請等
住宅都市局	地域冷暖房促進地区における建築計画の届出	申請等
住宅都市局	地域冷暖房促進地区における建築計画の届出	申請等に基づく処分通知等
住宅都市局	地域冷暖房促進地区における整備計画の届出	申請等
住宅都市局	地域冷暖房促進地区における整備計画の届出	申請等に基づく処分通知等
住宅都市局	都市計画法第53条許可特例適用に関する確認	申請等
住宅都市局	名古屋市地域冷暖房施設ネットワーク等整備事業補助金交付申請	申請等
住宅都市局	経費の配分の変更申請	申請等
住宅都市局	事業内容の変更承認申請	申請等
住宅都市局	事業中止（廃止）承認申請	申請等
住宅都市局	事業の完了期日変更報告	申請等
住宅都市局	工事着手等の届出	申請等
住宅都市局	事業遂行状況の報告	申請等
住宅都市局	完了実績の報告	申請等
住宅都市局	年度終了実績の報告	申請等

局区等名	手続名	手続類型
住宅都市局	補助金の請求	申請等
住宅都市局	誘導施設の指定の申出	申請等
住宅都市局	居住環境向上施設の指定の申出	申請等
住宅都市局	名古屋都市計画特定用途誘導地区における建築物等の誘導すべき用途に係る事前協議	申請等
住宅都市局	特定用途認定の申請	申請等
住宅都市局	特定用途認定申請書の取り下げ	申請等
住宅都市局	特定用途誘導地区における工事の取り止め届	申請等
住宅都市局	特定用途誘導地区における工事の完了報告	申請等
住宅都市局	特定用途認定申請書の記載事項変更届	申請等
住宅都市局	特定用途の認定取消し申請	申請等
住宅都市局	名古屋都市計画高度地区の規定による許可	申請等
住宅都市局	名古屋市分譲マンション専門家派遣制度（派遣申請）	申請等
住宅都市局	名古屋市分譲マンション専門家派遣制度（申請取下）	申請等
緑政土木局	青年等就農計画の認定	申請等
緑政土木局	青年等就農計画の変更の認定	申請等

局区等名	手続名	手続類型
緑政土木局	農業近代化資金利子補助の承認の申請	申請等
緑政土木局	農業近代化資金利子補助金の交付の申請	申請等
緑政土木局	経営所得安定対策推進事業補助金の交付の申請	申請等
緑政土木局	経営所得安定対策推進事業補助金の交付の変更又は取消の申請	申請等
緑政土木局	経営所得安定対策推進事業の実績の報告	申請等
緑政土木局	優良農地保全利用対策事業補助金の交付の申請	申請等
緑政土木局	優良農地保全利用対策事業補助金の交付の変更又は取消の申請	申請等
緑政土木局	優良農地保全利用対策事業の実績の報告	申請等
教育委員会事務局	施設等利用費の申請	申請等
教育委員会事務局	観覧料の徴収	申請等
教育委員会事務局	観覧料の減免	申請等
教育委員会事務局	個人貸出券が提示できないときの個人貸出の申込	申請等
教育委員会事務局	私立幼稚園幼児教育振興事業費補助の申請	申請等
教育委員会事務局	私立幼稚園預かり保育授業料軽減補助の申請	申請等
選挙管理委員会事務局	候補者等の政治活動のために使用する立札・看板の証票交付申請	申請等

局区等名	手続名	手続類型
消防局	消防用設備等の設置届	申請等
消防局	消防用設備等の着工届	申請等
消防局	液化石油ガス販売所等変更届	申請等
消防局	業務主任者等選任（解任）届	申請等
消防局	液化石油ガス販売事業廃止届	申請等
消防局	一般消費者等の数の減少届	申請等
消防局	保安業務規程認可申請	申請等
消防局	保安業務規程変更認可申請	申請等
消防局	保安機関変更届	申請等
消防局	保安業務廃止届	申請等
消防局	認定液化石油ガス販売事業者状況報告	申請等
消防局	貯蔵施設等変更届	申請等
消防局	充てん設備変更届	申請等
消防局	充てん設備保安検査受検届	申請等
消防局	充てん設備保安検査結果報告	申請等

局区等名	手続名	手続類型
消防局	液化石油ガス販売事業報告	申請等
消防局	保安業務実施状況報告	申請等
消防局	充てん事業報告	申請等
消防局	充てん設備休止届	申請等
消防局	意見書交付申請	申請等
消防局	液化石油ガス法に係る事故届	申請等
消防局	製造所等の譲渡、引渡の届出	申請等
消防局	製造所等の用途廃止の届出	申請等
消防局	少量危険物貯蔵・取扱い廃止届	申請等
消防局	指定可燃物等貯蔵・取扱い廃止届	申請等
消防局	危険物事故発生届出書	申請等
上下水道局	アメンボデザイン等の使用申請	申請等
上下水道局	名古屋市上下水道局公式ウェブサイト広告掲載申込	申請等
上下水道局	提案型ネーミングライツ申込	申請等
上下水道局	給水用途、戸数その他料金算定の標準の異動の届出	申請等

局区等名	手続名	手続類型
上下水道局	集合住宅に係る料金計算の特例の申請	申請等
上下水道局	消火栓の使用の届出	申請等
上下水道局	減量認定の申告	申請等
上下水道局	浄化槽廃止工事補助金交付申請	申請等
上下水道局	下水道水洗便所補助金交付申請	申請等

## (資料4) 標準化対象システムの令和5年度の対応状況

本市においては、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、地方公共団体の主要な業務を処理する基幹系情報システムについて、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」で目標とされる令和7年度までの標準準拠システム移行を目指して取り組んでいます。

本市の標準化対象システムの令和5年度における対応状況は次のとおりです。

No	システム名	概要	所管部署
1	税務総合情報システム	税務総合情報システムの標準化へ対応するための調査等を実施した。 令和6年度からシステム開発に着手できるよう、令和4年度に策定した移行計画に従って、 ①標準仕様書と現行システムの比較分析により差異となった機能等への対応や、国が整備するクラウド環境への対応などシステム環境に関する要件調査、②システムの改修内容等を定めた調達仕様書の作成を行った。	財政局
2	住民記録システム	システム標準化に向けて、コンサルティング業者の支援を受けながら行った令和3年度の基本調査及び令和4年度の要件調査を踏まえて、令和5年度は標準化事業者を決定し、システム設計作業を行った。	スポーツ市民局
3	戸籍電算システム	令和6年度からシステム調達に着手できるよう、令和5年度はシステムに関する専門知識を有するコンサルティング事業者の支援を受けながら調査を実施し、システムの調達仕様書を作成した。	スポーツ市民局
4	福祉総合情報システム	標準化対象事務である障害者福祉、健康管理、子ども・子育ての事務処理を行っている福祉総合情報システムについて、次期システム調達に向けてRFI（情報提供依頼）を実施し、令和6年度の調達に向けた準備を進めた。	健康福祉局
5	保険年金システム	保険年金システムは稼働してから30年ほど経っており、システムの老朽化から保守・運用費や改修費が高騰しているため、システム標準化への対応と併せて、システム再構築及びマイグレーションを行う。 令和5年度は再構築事業者を決定し、システム設計作業を行った。	健康福祉局

## (資料4) 標準化対象システムの令和5年度の対応状況

No	事項	概要	所管部署
6	生活保護システム	標準化対象である生活保護システムを標準化するための要件調査および、全国的なシステム事業者の技術者不足等の影響を鑑みた令和8年度以降の早期の標準化に向けた検討を行った。	健康福祉局
7	介護保険システム	介護保険システムを標準化するための調査等および、全国的なシステム事業者の技術者不足等の影響を鑑みた令和8年度以降の早期の標準化に向けた検討を行った。	健康福祉局
8	児童福祉システム	標準化対象である児童手当、児童扶養手当の事務処理を行っている児童福祉システムを標準準拠システムへ移行するため、次期システム調達に向けて、要件調査等を実施した。	子ども青少年局
9	就学事務システム	学齢簿編製システム及び就学援助システムの標準準拠システム調達に向けてRFI（情報提供依頼）を実施し令和6年度の調達に向けた準備を進めた。	教育委員会事務局
10	選挙人名簿等システム	令和5年3月に公開された標準仕様書に基づく新システムに求める機能要件等の調査及びベンダに対してRFI（情報提供依頼）を行い、令和6年度の調達に向けて調達仕様書を作成するなどの業務を実施した。	選挙管理委員会事務局
11	情報連携基盤システム	システム標準化に向けて、令和5年度は共通機能に関する調査、システムやガバメントクラウド環境の設計を進めた。	総務局